

写

柏監第170号  
令和3年8月25日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	加藤雅美
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	塚本竜太郎
柏市監査委員	山下洋輔

令和2年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

写

柏監第170号の2

令和3年8月25日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	加藤雅美
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	塚本竜太郎
柏市監査委員	山下洋輔

令和2年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度柏市病院事業会計決算，柏市下水道事業会計決算及び柏市水道事業会計決算について審査した結果，次のとおり意見書を提出します。

令和2年度

# 柏市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況

公営企業会計

柏市監査委員

総 目 次

令和2年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見 .....	1
令和2年度柏市公営企業会計決算審査意見 .....	45

令和 2 年度 柏市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算  
及び 基金 運用 状況 審査 意見

# 目 次

<b>第1 令和2年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見</b> .....	<b>1</b>
1 審査等の種類 .....	1
2 審査の対象 .....	1
3 審査の着眼点 .....	1
4 審査の主な実施内容 .....	1
5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所 .....	1
6 審査の結果 .....	2
7 総括 .....	2
(1) 決算の概要について .....	2
ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について .....	2
イ 普通会計における財政指標について .....	4
ウ 歳入主要科目の収入額の状況について .....	6
エ 不用額の状況について .....	9
オ 市債の借入れ状況について .....	10
(2) 令和2年度決算に関する意見 .....	11
ア 新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における 行財政運営について .....	11
イ 新型コロナウイルス感染症拡大への取組について .....	12
ウ 不適切な事務の改善に向けた取組について .....	15
8 一般会計 .....	19
(1) 概要 .....	19
(2) 歳入 .....	21
(3) 歳出 .....	29
9 特別会計 .....	33
(1) 国民健康保険事業 .....	33
(2) 公設総合地方卸売市場事業 .....	34
(3) 介護老人保健施設事業 .....	34
(4) 介護保険事業 .....	35
(5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業 .....	35
(6) 学校給食センター事業 .....	36
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 .....	36
(8) 後期高齢者医療事業 .....	37

1 0	財産に関する調書	3 8
(1)	公有財産	3 8
(2)	物品	4 1
(3)	債権	4 2
(4)	基金	4 2
<b>第 2</b>	<b>令和 2 年度柏市基金運用状況審査意見</b>	<b>4 3</b>
1	審査等の種類	4 3
2	審査の対象	4 3
3	審査の着眼点	4 3
4	審査の主な実施内容	4 3
5	審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	4 3
6	審査の結果	4 3
7	基金運用状況	4 4

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中の該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 表中の負数は、「△」で表した。
- 5 表中、前年度の該当数値なしあるいは 0 で、全額増加した場合の比率は、「皆増」とした。
- 6 表中、当年度の該当数値なしあるいは 0 で、全額減少した場合の比率は、「皆減」とした。
- 7 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

## 第1 令和2年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

### 2 審査の対象

- (1) 令和2年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度財産に関する調書

### 3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第8節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、今年度の監査計画に位置付けられた重点審査項目を踏まえた着眼点を用いた。

### 4 審査の主な実施内容

令和2年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、市が令和2年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たるとともに、工事請負契約、委託契約及び物品売買契約における検査状況等の調査を実施した。

### 5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

#### (1) 期間

令和3年6月1日から令和3年8月11日まで

#### (2) 質疑日・質疑実施場所

令和3年7月13日、14日及び16日

柏市役所本庁舎第2・3委員会室

## 6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和2年度柏市歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、第4項のとおり審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認めた。

なお、審査に当たり特に付すべきものと判断した意見については、次項以降に記したとおりである。

## 7 総括

### (1) 決算の概要について

#### ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について

令和2年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入総額が263,012,338千円で、前年度に比較して55,496,746千円増加している。また、歳出総額は253,877,580千円で、前年度に比較して53,313,548千円増加している。

歳入歳出差引額は9,134,758千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2,529,674千円（継続費逡次繰越額513,603千円、繰越明許費繰越額1,791,260千円、事故繰越し繰越額224,811千円）を差し引いた6,605,084千円が、令和2年度実質収支となった。

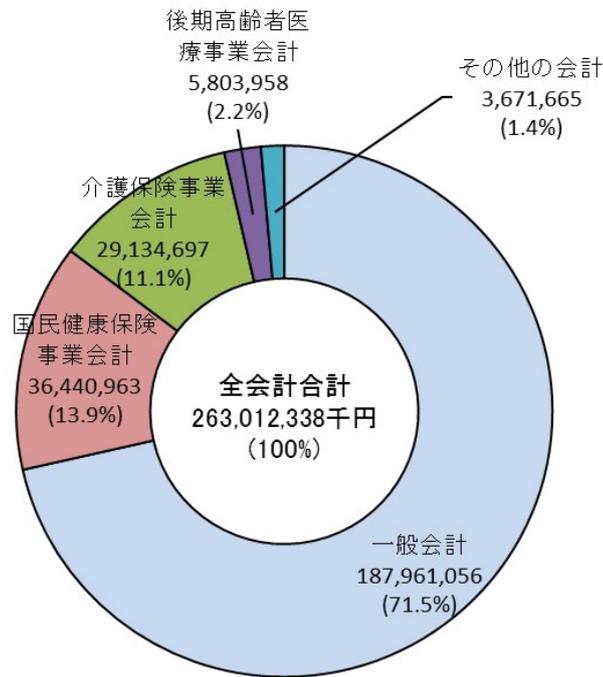
最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
一 般 会 計	(4,803) 187,961,056	(8,916) 134,299,002	(5,742) 128,488,787	140.0	104.5	99.4
特 別 会 計	(40,703) 75,051,282	(34,765) 73,216,590	(32,652) 71,838,811	102.5	101.9	91.3
合 計	(45,505) 263,012,338	(43,681) 207,515,592	(38,394) 200,327,598	126.7	103.6	96.3

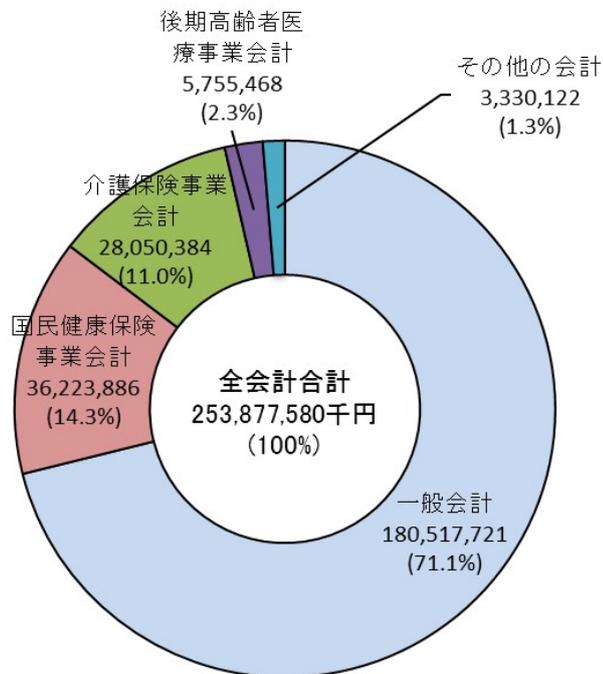
\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
一 般 会 計	180,517,721	128,473,963	123,027,761	140.5	104.4	99.3
特 別 会 計	73,359,860	72,090,069	70,824,053	101.8	101.8	92.2
合 計	253,877,580	200,564,032	193,851,814	126.6	103.5	96.6

## 歳入決算額の会計別構成 (単位：千円)



## 歳出決算額の会計別構成 (単位：千円)



\* 「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業、介護老人保健施設事業、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計

## イ 普通会計における財政指標について

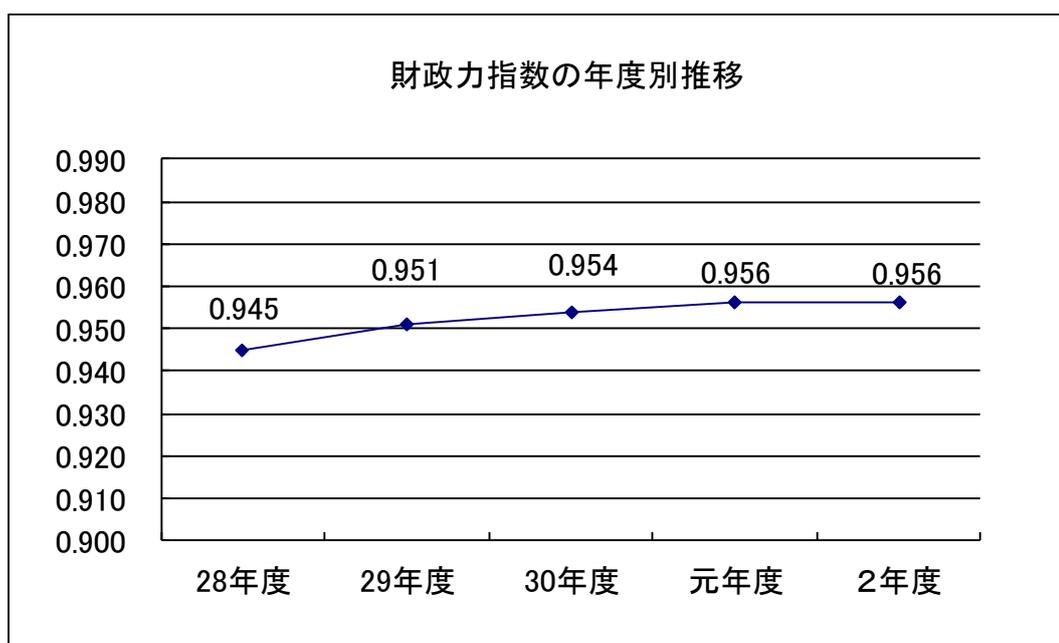
「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

市においては、一般会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

### (ア) 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

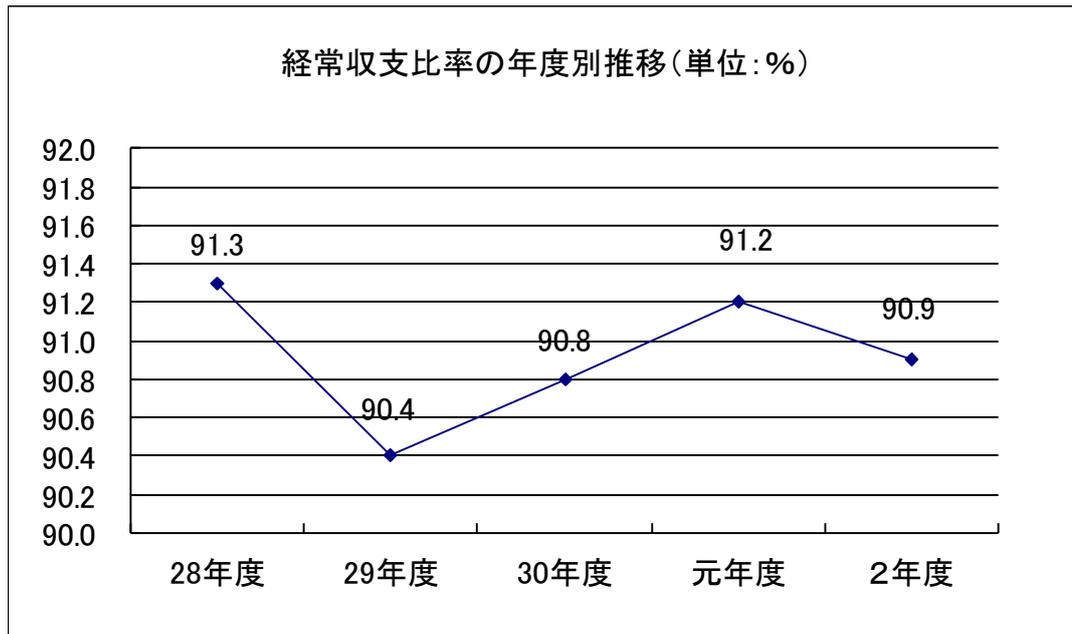
令和2年度の財政力指数は**0.956**で、前年度と同水準である。



(イ) 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額）

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど、経常財源にゆとりが少ないと考えられている。

令和2年度の経常収支比率は90.9%で、前年度から0.3ポイント改善されている。



ウ 歳入主要科目の収入額の状況について

令和2年度中の主な収入について、現年分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりである。なお、収入済額には還付未済額が含まれているが、収入率は調定額に対する純収入済額（収入済額から還付未済額を差し引いたもの）の割合で算出している。

(ア) 市税

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額	現年分	65,137,416	67,011,204	68,148,625	68,812,732	69,486,104
	滞納繰越分	2,380,474	2,027,873	1,879,998	1,872,619	1,939,138
	合計	67,517,890	69,039,077	70,028,623	70,685,351	71,425,242
収入済額	現年分	64,475,204	66,354,195	67,442,981	68,030,563	68,580,586
	滞納繰越分	850,859	647,220	585,484	589,889	638,048
	合計	65,326,063	67,001,415	68,028,465	68,620,452	69,218,634
収入率	現年分	98.98%	99.01%	98.96%	98.85%	98.69%
	滞納繰越分	35.73%	31.89%	31.13%	31.48%	32.89%
	合計	96.75%	97.04%	97.14%	97.07%	96.90%

(イ) 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額	現年分	10,264,171	9,478,743	9,046,198	8,752,807	8,694,482
	滞納繰越分	4,673,239	4,519,858	4,280,264	4,064,597	3,872,479
	合計	14,937,410	13,998,601	13,326,462	12,817,404	12,566,961
収入済額	現年分	9,184,635	8,526,066	8,148,395	7,854,813	7,868,821
	滞納繰越分	809,847	759,917	724,749	669,285	644,778
	合計	9,994,483	9,285,983	8,873,144	8,524,098	8,513,599
収入率	現年分	89.31%	89.75%	89.90%	89.54%	90.27%
	滞納繰越分	17.31%	16.80%	16.91%	16.46%	16.62%
	合計	66.78%	66.19%	66.46%	66.36%	67.57%

## (ウ) 介護保険料（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	現年分	5,903,737	6,050,831	7,034,748	7,009,157	6,956,768
	滞納繰越分	122,610	121,163	120,732	123,282	120,388
	合計	6,026,347	6,171,994	7,155,480	7,132,439	7,077,156
収 入 済 額	現年分	5,846,397	5,996,533	6,978,361	6,957,313	6,911,118
	滞納繰越分	23,917	20,343	19,091	20,260	18,733
	合計	5,870,314	6,016,876	6,997,452	6,977,573	6,929,851
収 入 率	現年分	98.97%	99.04%	99.14%	99.19%	99.27%
	滞納繰越分	19.51%	16.79%	15.81%	16.43%	15.56%
	合計	97.35%	97.43%	97.73%	97.76%	97.85%

## (エ) 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	現年分	3,703,349	3,928,450	4,234,512	4,467,824	4,887,405
	滞納繰越分	62,206	65,902	67,224	77,605	87,193
	合計	3,765,555	3,994,352	4,301,736	4,545,429	4,974,597
収 入 済 額	現年分	3,685,680	3,910,252	4,211,577	4,439,380	4,870,171
	滞納繰越分	15,716	20,000	16,042	21,723	21,601
	合計	3,701,396	3,930,252	4,227,619	4,461,103	4,891,773
収 入 率	現年分	99.24%	99.25%	99.17%	99.11%	99.36%
	滞納繰越分	25.21%	29.87%	23.80%	27.84%	24.66%
	合計	98.02%	98.10%	98.00%	97.89%	98.05%

## (オ) 保育料（受託措置費を除く）・時間外保育料

（単位：千円）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調 定 額	現年分	1,843,459	2,001,620	2,063,424	1,663,209	1,142,252
	滞納繰越分	47,060	51,224	56,629	61,885	66,332
	合計	1,890,519	2,052,844	2,120,053	1,725,094	1,208,584
収 入 済 額	現年分	1,826,472	1,982,823	2,041,435	1,647,386	1,134,634
	滞納繰越分	11,220	10,763	13,036	10,340	6,309
	合計	1,837,691	1,993,585	2,054,471	1,657,727	1,140,943
収 入 率	現年分	99.08%	99.06%	98.93%	99.05%	99.33%
	滞納繰越分	23.84%	21.01%	23.02%	16.68%	9.51%
	合計	97.21%	97.11%	96.91%	96.09%	94.40%

## (ハ) 市場施設使用料（公設総合地方卸売市場事業特別会計）

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額	現年分	254,463	271,039	267,234	271,709	265,564
	滞納繰越分	9,896	9,237	4,378	4,783	6,087
	合計	264,359	280,276	271,611	276,492	271,651
収入済額	現年分	253,846	267,430	262,778	266,187	264,533
	滞納繰越分	1,276	1,485	3,781	4,218	4,934
	合計	255,121	268,916	266,559	270,405	269,467
収入率	現年分	99.76%	98.67%	98.33%	97.97%	99.61%
	滞納繰越分	12.89%	16.08%	86.37%	88.19%	81.05%
	合計	96.51%	95.95%	98.14%	97.80%	99.20%

## (キ) 市営住宅使用料

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額	現年分	184,174	178,434	176,126	174,208	169,939
	滞納繰越分	72,117	68,880	64,537	63,498	61,370
	合計	256,291	247,314	240,663	237,706	231,309
収入済額	現年分	179,916	175,039	172,798	171,492	168,099
	滞納繰越分	7,439	7,720	4,287	4,716	4,298
	合計	187,355	182,759	177,085	176,208	172,397
収入率	現年分	97.68%	98.10%	98.11%	98.44%	98.92%
	滞納繰越分	10.32%	11.21%	6.64%	7.43%	7.00%
	合計	73.09%	73.90%	73.58%	74.13%	74.53%

## (ク) 生活保護費返還金

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額	現年分	71,957	128,648	102,414	109,413	110,602
	滞納繰越分	211,105	232,977	277,927	305,125	341,995
	合計	283,062	361,625	380,340	414,538	452,597
収入済額	現年分	27,105	60,538	54,918	44,603	49,249
	滞納繰越分	30,981	23,161	20,297	26,907	32,111
	合計	58,086	83,698	75,215	71,510	81,360
収入率	現年分	37.67%	47.06%	53.62%	40.77%	44.53%
	滞納繰越分	14.68%	9.94%	7.30%	8.82%	9.39%
	合計	20.52%	23.15%	19.78%	17.25%	17.98%

エ 不用額の状況について

「不用額」とは、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額をいう。

令和2年度の一般会計・特別会計における不用額は15,163,472千円であり、前年度より3,279,685千円の増となった。

各会計及び一般会計（款別）の不用額及び予算現額内で不用額が占める「不用額率」の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	30年度		元年度		2年度	
	不用額	不用額率	不用額	不用額率	不用額	不用額率
一般会計	5,100,258	3.8%	9,236,353	6.3%	9,947,099	5.0%
国民健康保険事業特別会計	1,004,988	2.6%	584,787	1.5%	1,677,514	4.4%
公設総合地方卸売市場事業特別会計	106,078	13.8%	128,695	17.6%	178,572	10.0%
介護老人保健施設事業特別会計	23,559	12.1%	12,586	6.7%	5,581	4.2%
介護保険事業特別会計	950,752	3.6%	1,399,607	4.9%	2,979,418	9.6%
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	130,408	9.7%	160,877	11.3%	128,575	7.3%
学校給食センター事業特別会計	13,100	2.8%	30,507	6.7%	63,240	12.7%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	12,675	26.4%	14,209	33.8%	7,941	17.3%
後期高齢者医療事業特別会計	145,630	2.8%	316,166	5.7%	175,532	3.0%
一般会計・特別会計合計	7,487,448	3.6%	11,883,787	5.4%	15,163,472	5.4%

(単位：千円)

款	30年度		元年度		2年度	
	不用額	不用額率	不用額	不用額率	不用額	不用額率
議会費	23,917	3.4%	23,067	3.4%	38,568	5.5%
総務費	525,100	4.1%	2,180,058	19.6%	977,967	8.9%
民生費	1,943,192	3.5%	2,405,746	4.0%	3,944,502	3.7%
衛生費	519,255	4.3%	568,494	4.4%	1,153,341	8.0%
労働費	571	0.8%	1,336	2.0%	3,177	5.8%
農林水産業費	83,220	3.7%	222,572	7.0%	133,957	4.1%
商工費	102,718	5.6%	326,161	14.4%	112,388	3.0%
土木費	649,668	4.4%	1,750,245	11.5%	1,129,986	7.4%
消防費	129,306	2.5%	152,388	2.9%	295,811	5.3%
教育費	854,360	5.2%	1,389,741	6.0%	2,067,862	7.4%
公債費	110,678	1.0%	82,115	0.7%	84,481	0.8%
諸支出金	66	100.0%	0	-	0	-
予備費	158,207	-	134,431	-	5,058	-
一般会計合計	5,100,258	3.8%	9,236,353	6.3%	9,947,099	5.0%

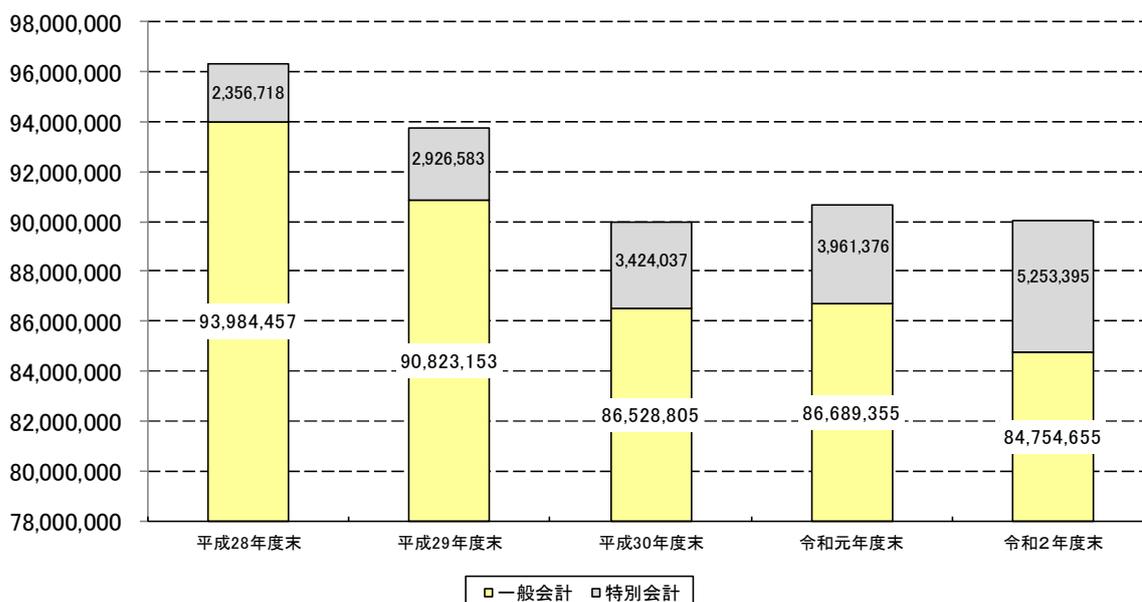
オ 市債の借入れ状況について

令和2年度末時点の一般会計・特別会計における市債残高は90,008,050千円であり、前年度末時点から642,682千円(0.7%)減となった。各会計及び一般会計の各款における市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和元年度末(A)	令和2年度末(B)	増減(B-A)
一般会計	総務債	340,891	858,894	518,003
	民生債	846,385	821,830	△ 24,555
	衛生債	1,592,060	1,311,003	△ 281,057
	農林水産業債	0	4,400	4,400
	土木債	14,071,622	12,723,099	△ 1,348,524
	消防債	435,130	369,098	△ 66,032
	教育債	12,948,260	13,783,003	834,743
	減税補てん債	1,345,217	1,005,805	△ 339,412
	臨時財政対策債	42,191,228	41,877,093	△ 314,135
	減収補てん債	0	419,679	419,679
	合併特例債	12,918,562	11,580,752	△ 1,337,810
	一般会計合計	86,689,355	84,754,655	△ 1,934,700
学校給食センター事業債		2,500	1,690	△ 811
卸売市場事業債		600,825	1,503,700	902,875
介護老人保健施設整備事業債		775,354	663,982	△ 111,372
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債		130,995	135,795	4,800
北柏駅北口土地区画整理事業債		2,451,702	2,948,228	496,526
一般会計・特別会計合計		90,650,732	90,008,050	△ 642,682

各年度末市債残高(元金)の推移 (単位：千円)



## (2) 令和2年度決算に関する意見

ア 新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における行財政運営について  
【企画部経営戦略課】 【財政部財政課】 【全部署】

市では、時代の変遷に伴う様々な課題を解決し持続可能なまちであり続けるため、平成28年3月に、今後10年のまちづくりを見据えた「第五次総合計画」を策定し、その将来都市像の実現に向けた施策を推進してきた。令和2年度は、第五次総合計画前期基本計画の最終年度であったが、新型コロナウイルス感染症の急速な世界的拡大というかつてないほどの危機的事態が生じ、これまでの生活様式や社会経済活動に大きな変化や制約が求められることとなったことは既知のとおりである。

そこで、市では令和2年7月に「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」（以下「基本方針」という。）を定め、感染症にも強い社会経済の仕組みの構築に取り組んでいるところである。

このような状況下における令和2年度決算を確認したところ、一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は40.0%の増、歳出は40.5%の増となり、実質収支は29.1%増（約49億円）であった。

歳入の決算状況を見ると、特徴としては、新型コロナウイルス感染症対策（以下「コロナ対策」という。）に係る国・県からの補助金及び交付金が大幅に増加（約520億円増）するとともに、財政調整基金を取り崩して一般会計への繰入れ（30億円）を行った結果、歳入総額は前年度から大きく増加することとなった。

一方、歳出の決算状況は、従来からの取組である少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増に加え、コロナ対策として実施した特別定額給付金や子育て世帯への給付金、中小企業支援給付金など生活・経済支援等に係る経費の増加が主な要因となり、歳出総額も前年度から大幅な増加となった。

令和2年度の財政運営は、市税収入や国・県支出金等の財源を積極的に確保しながら、緊急性や優先度の高い事業を中心に8回にわたり編成した補正予算により実施したとのことであり、市民の生命を守り、生活を支えるための施策を最優先に実施したものとして評価できる。

今年度においても新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、コロナ対策事業は引き続き市を挙げて尽力していただきたい。また、今回の決算審査で確認されたものとして、令和2年度中に実施を予定していた重要な事業であっても、コロナ対策を最優先したことにより中止または延期

となったものが散見されたところである。今後はコロナ対策を行いながらも、着実に進めていくことが望まれるところである。

一方で、これまで取り組んできた少子高齢化に伴う社会保障や子育て環境の充実、昨今の自然災害の甚大化や頻発化を踏まえた防災・減災対策の強化などに加え、今後更に北部東地区新設小学校の建設、柏駅西口北地区再開発、市児童相談所の設置、北部クリーンセンターの長寿命化対策など、大規模な投資を必要とする事業が計画されている。こうしたことから、特にコロナ対策では引き続き国・県からの補助金及び交付金を最大限活用しながら、全体としては効率的な行財政運営に努めていく必要がある。

市では、令和3年3月に、第五次総合計画の後期基本計画として柏市経営戦略方針をまとめている。その中では、市の将来都市像や重点目標達成に向けた政策推進に当たり、組織全体が限りある経営資源の最適な活用方法・効果の最大化を図る経営視点を持つことを最重視している。

事業の実施に当たっては、社会動向を的確に捉えつつ市として優先すべき施策や未来への必要な投資の見極めを行うとともに、交付を受けた国・県の補助金等を無駄なく最大限活用しながら、これまで以上に経済性・効率性・有効性の視点を持った予算執行を実施されたい。

今年度決算では、市税収入へのコロナ禍の影響ははっきりと数字に表れておらず、実際に数字に影響が出てくるのは令和3年度以降と見込まれ、減収が懸念される。この先更なる厳しい行財政運営が迫られることが予測される場所であるが、将来的に持続可能な行財政運営を確かなものとするため、財政課を中心として、新たな財政需要にも柔軟に対応し得る行財政運営の確立に向けて取り組まされたい。

## イ 新型コロナウイルス感染症拡大への取組について

市における新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年2月に柏市新型コロナウイルス対策本部を設置し、また同年7月には基本方針を策定して、市民生活の総合的な支援に向けて取り組んできたところである。

令和2年度決算では、各部署においてそれらの取組が着実に実施されていることが把握できた。新型コロナウイルス感染症の状況が日々変化する中、引き続き、医療・衛生対策、生活支援及び経済支援を柱として、感染

拡大防止に向けた的確かつ迅速な対応を行い、コロナ禍の社会情勢に柔軟に対応した行政サービスの提供が実現できるよう全部署、全職員が協力して取り組まれない。

なお、特に重要と捉えた内容について以下のとおり意見を付す。

(ア) 新型コロナウイルス感染症への対応について【保健所】【関係各部】

保健所は、令和2年2月に市内で初めて新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されて以降、新型コロナウイルス感染症への対応に最前線で取り組んできている。

令和2年度中は、PCR検査の実施や感染者及び濃厚接触者に関する疫学調査並びに医療機関や宿泊施設、自宅での療養に係る支援を行うとともに、コールセンターにおける相談受付や、市ホームページの新型コロナウイルス感染症特設サイトを通じた情報発信など、市民の生命と健康を守るための取組を行ってきたところである。これらは保健福祉部などと部局横断的な連携を図ることで実施してきたものである。また各部署からの応援職員の派遣や併任辞令の発令により人員を確保しながら、まさに全庁を挙げて新型コロナウイルス感染症対策に尽力していると言える。

現在は、一般社団法人柏市医師会及び各医療機関に協力をいただき、新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施に向け、かかりつけ医による個別接種に加えて7月から集団接種を開始しているが、市民が希望通りに接種できない状況も発生していることを踏まえ、国・県等とも連携しながら、希望する市民が早期に接種ができるよう努められたい。

感染が再び拡大している中、市民の不安は増大していると言える。市民の不安を軽減し、安心して暮らせる日常生活を早期に取り戻すため、ワクチン接種をはじめとした感染症対策について、市民が求める情報に留意しホームページ等を介して適時適切に公表しながら、今後とも保健所を中心に組織一丸となり、市民の生命と生活に直結する基礎自治体としての役割を果たされたい。

(イ) 経済支援について【保健福祉部福祉政策課】【こども部子育て支援課】【こども部こども福祉課】【経済産業部商工振興課】

度重なる緊急事態宣言の発令に伴う飲食業への営業自粛要請など、地域経済は大きな影響を受けてきた。このような中、経済産業部商工振興

課では、市内事業者の売上減少対策として、約 20 億円をかけて中小企業支援給付金や柏市中小企業経営雇用支援金など国の制度の活用等による地域経済の支援策を実施してきた。

また、市民生活の経済的援助として、保健福祉部福祉政策課において特別定額給付金を実施し、またこども部子育て支援課ではかしわ新生児特別給付金事業を 286,284 千円、同こども福祉課では児童扶養手当受給世帯への緊急支援給付金事業を 190,851 千円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業を 391,955 千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業を 519,374 千円、それぞれ実施した。

なお、柏市においてはサンプル調査の結果、柏市中小企業経営雇用支援金の不正受給はなかったということであるが、全国的に不正受給が発生していることから、引き続きチェック体制の維持に努められたい。

今後も引き続き、影響を受けている業界への支援の検討をお願いしたい。また、一律的な支援だけでなく、支援を要する方に手を伸ばす、いわゆるアウトリーチの取組にも注力されたい。

また、経済的な対策に限らず、必要な支援や事業の紹介ができるよう、各種相談事業などを含め、部署間の連携を図られたい。

(ウ) 工夫した取組について【都市部中心市街地整備課】

市の中心市街地である柏駅周辺は広域商業拠点であり、その活力の維持向上は市の活力維持や魅力向上に直結する施策である。都市部中心市街地整備課においては、その取組の一環として「柏駅周辺まちづくり 10 年計画」（以下「10 年計画」という。）を策定し、その施策の一つに歩行者優先の道路ネットワークの形成を掲げている。

決算審査で確認したところ、10 年計画は既に 7 年を経過し、事業が順調に進捗しているとは言い難い状況に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地権者等との協議の機会が失われたり、様々なイベントが実施できない等、事業の進捗に影響が出ているとのことである。

そのような中であっても、令和 2 年 6 月 5 日付け国道利第 5 号国土交通省道路局長通知「新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱いについて」により、新型コロナウイルス感染症対策により「密」を避けるために道路空間にはみ出して営業することが特例的に認められたことを受け、柏駅西口「あさひふれあい通り」及び柏駅東口「柏銀座通り」において、通行止め道

路にテラス席を用意したストリートテラスを実施したとのことである。コロナ禍においても創意工夫を凝らした集客策として先進的な取組と言えよう。また担当課としても道路を活用する利点と課題について商店会と共有できたとのことであり、意義深いことである。

今後も近隣住民及び商店会とともに検討を重ね、10ヵ年計画の推進を着実に実施されたい。

#### ウ 不適切な事務の改善に向けた取組について

##### (ア) 不明金の発生について【保健所生活衛生課動物愛護ふれあいセンター】【会計課】

本件は、保健所生活衛生課動物愛護ふれあいセンター及び会計課で不明金が発生した事案である。

動物愛護ふれあいセンターにおける不明金は、令和2年9月29日に狂犬病予防集合注射を行った際、收受した手数料の点検中に現金が1,000円多いことが判明し発生したもので、該当者が特定できず、また一定期間問い合わせ等もなかったため、令和3年3月8日に不明金として雑入に収入したものである。

会計課における不明金は、令和2年10月21日の千葉県収入証紙売りさばき金を締めた後の照合作業において、現金が1,000円多いことが判明し発生したもので、一定期間経過後も該当者が判明しなかったため、11月17日に不明金として雑入に収入したものである。

不明金の発生や対応の遅れは、税や料金を納付している市民に督促状が送付される可能性があるなど、市への不信感を与えかねない事案である。

窓口等で現金を取り扱う部署の職員は、窓口における公金取扱事務マニュアル及び業務手順書等を再確認し、再発防止を徹底されたい。

会計課においては令和元年度決算でも不明金が発生しており、再発防止策を講じるよう意見を付したところであるが、2年続けて不明金が発生したことは遺憾である。

また、動物愛護ふれあいセンターは不明金の発生から約5か月後に収入している一方、会計課では約1か月後に収入しており、発生から収入までの期間が大きく異なっている。これに対して、拾得物については、総務部資産管理課や地域づくり推進部では、所管施設におけるマニユア

ルやガイドラインを作成しており、拾得物（金）があった場合には警察署に届け出をし、3か月後に落とし主が現れなかったと警察署から連絡を受けた後に拾得物時効取得金として収入するという、統制の取れた運用を行っている。

不明金が発生したこと自体は、職員が窓口で人的に作業を行っている上ではやむを得ない面があるが、その後の処理を適正に行うことは極めて重要であり、市民への説明責任という観点からも、会計課は、保管の基準や処理方法等を定めた事務上のマニュアルを関係部署と調整して整備し、公金取扱部署に対し周知徹底を図りたい。

(イ) 消費税申告の遅延について【財政部財政課】 【教育委員会学校教育  
部学校保健課学校給食センター】

本件は、市学校給食センター事業特別会計（以下「学校給食事業会計」という。）において、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の確定申告及び納付が大幅に遅れたことにより、延滞税等の支払が発生した事案である。

学校給食事業会計は、そもそも消費税等の確定申告を毎年の課税期間（年度）終了後6か月以内（9月末日）までに行わなければならない会計であるが、学校教育部学校保健課学校給食センターでは、例年の決算状況から、消費税等については還付を受けてきており、令和元年度分の消費税等についても還付申告を後日行えばよいという認識により、確定申告期限内に申告を行っていなかった。

しかしながら、学校給食センター職員が、令和3年4月になってから確定申告書を作成したところ、還付申告ではなく納付申告が必要であったという事実が判明したため、4月30日に令和元年度分の消費税等の確定申告書を税務署に提出し、5月14日に208,100円を納付した。その後、税務署より延滞税3,100円の納付書及び無申告加算税10,000円の納付書がそれぞれ届いたため、合わせて納付したものである。

本件が発生した原因は、担当部署では毎年同じように還付申告を行ってきたことによる思い込みがあったこととしているが、本質的な問題は、申告期限前の適切な時期に税額計算をするという毎年行うべき基本業務を行わなかったことであると言える。令和元年度は設備改修費が少なかったことや、令和元年10月の消費税法の改正などもあり、例年と決算

状況が大きく変化することは予見できたことである。今後は複数の担当者による確実なチェック体制を構築し、再発防止を徹底されたい。

消費税申告の件については、昨年度も公設総合地方卸売市場事業特別会計において申告の誤りによる過少申告加算税と延滞税が発生し、昨年度の決算審査意見書においても言及したところであるが、これが共有されておらず、反省が生かされていないと言わざるを得ない。

財政部財政課においては、財務を統括すべき部署として、特別会計・企業会計・外郭団体の所管部署に対して適法な時期に申告がなされているか確認し、内部統制を働かせる観点からも、適正に執行がなされるよう、助言及び指導に努められたい。

(り) 公用車の一元管理における委託内容について【総務部資産管理課】

公用車の管理については、以前は車両を所管する各部署自らが車検等の事務を行っていたが、平成28年度から総務部資産管理課で車両一元管理し、業務の委託を開始している。

委託の内容は、公用車の車検や定期点検等の管理を一括して委託するもので、これにより各部署の車両管理に係る事務が削減され、また、車検切れ等のリスクも軽減されている。

また、この業務委託には、車検や定期点検に伴う修繕料等の支払業務も含んでおり、これまで各部署が行っていた伝票起票等の事務の削減も図られているところである。

しかしながら、令和2年4月の車検及び定期点検に伴う修繕料の支払について資産管理課に確認したところ、当該月の車検及び定期点検は、3月中から準備しなければならないが、ちょうど業務委託の長期継続契約が終了し、新たに長期委託を開始する委託の切り替え時期であり、4月から委託契約を締結した受託者では3月中の業務対応ができないことから、委託契約の対象から外し、資産管理課が直接、車検等に係る修繕料の支払をしなければならなくなった。このことは複数年度にわたる車両一元管理委託契約の初年度に毎回発生する事案ということであった。

今回の処理は、法令等に違反した不適切な事務ではないものの、委託に含むよう仕様書を工夫するなどして、事務の軽減を図ることができる余地があるものと思われる。資産管理課においては、次回の業務委託の更新時期に向けた見直しを行い、より一層の業務改善が図られるよう検討されたい。

(エ) 土地開発公社の所在地変更漏れに伴う事故繰越しについて【財政部  
財政課】

本件は、柏市土地開発公社で先行取得した土地について、公園用地として市が買い戻すため所有権移転登記申請を行おうとしたところ、土地開発公社の所在地が登記上旧所在地のままであり、土地開発公社の所在地変更登記が必要となった結果、年度内に所有権の移転を完了することが困難になり、事故繰越しの手続を行ったものである。

避けられざる事由により予算を繰越しするのはやむを得ない場合もある。

しかしながら本件については、土地開発公社が移転した際、速やかに所在地変更登記の手続きを行っていれば防げた事案であり、内部統制が働いていれば不要な事故繰越しは発生しなかったと考えられ、遺憾であると言わざるを得ない。

今後は、土地開発公社を所管する財政部財政課は、必要な事務手続が速やかに行われるよう、適正な業務執行を徹底されたい。

## 8 一般会計

### (1) 概要

令和2年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算額（年度内に収入された現金の総額）から歳出決算額（年度内に支出された現金の総額）を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は7,443,336千円となった。

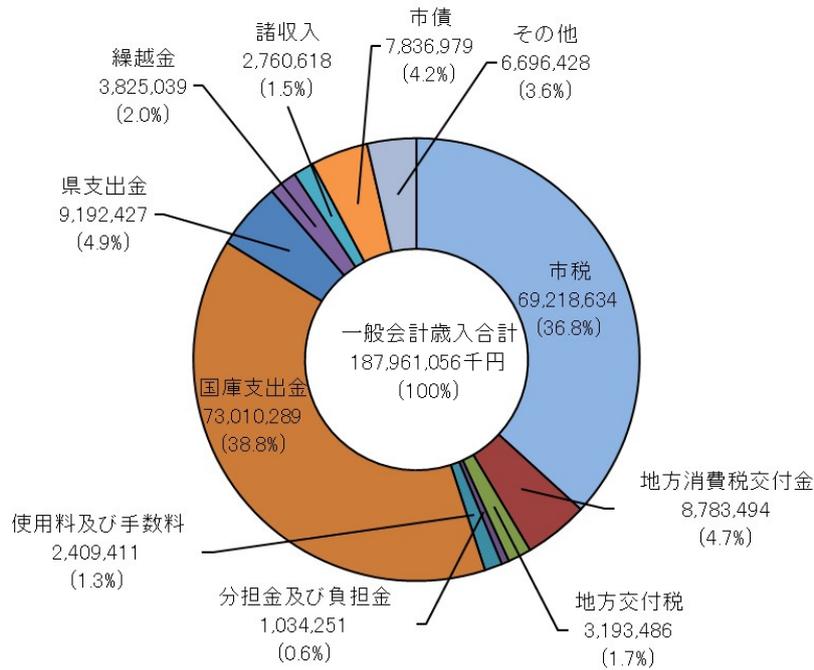
この額から翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度繰越事業に充てる財源）2,506,864千円を差し引いた結果、4,936,472千円が実質収支額（翌年度財源として自由に使用できる繰越金）となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。

なお、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,112,829千円となった。

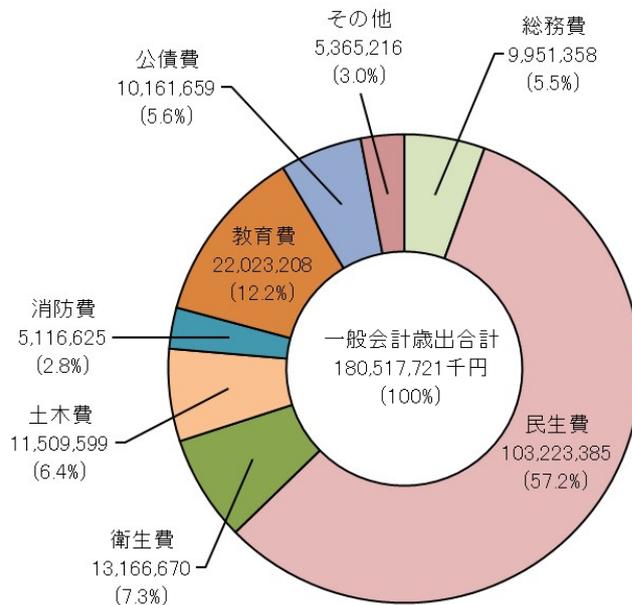
（単位：千円，％）

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	199,657,395	137.2	145,490,758	108.8	133,691,433	99.9
歳 入 決 算 額	187,961,056	140.0	134,299,002	104.5	128,488,787	99.4
歳 出 決 算 額	180,517,721	140.5	128,473,963	104.4	123,027,761	99.3
歳入歳出差引額	7,443,336	127.8	5,825,039	106.7	5,461,026	100.6
翌年度へ繰り越すべき財源	2,506,864	125.3	2,001,395	172.5	1,160,195	64.0
実 質 収 支 額	4,936,472	129.1	3,823,644	88.9	4,300,831	119.0
単年度収支額	1,112,829	—	△ 477,188	—	687,215	—

### 一般会計歳入決算額の款別構成 (単位：千円)



### 一般会計歳出決算額の款別構成 (単位：千円)



\*「その他」＝(歳入決算額) 地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 法人事業税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 環境性能割交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金, 地方特例交付金, 交通安全対策特別交付金, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 自動車取得税交付金

(歳出決算額) 議会費, 労働費, 農林水産業費, 商工費

## (2) 歳入

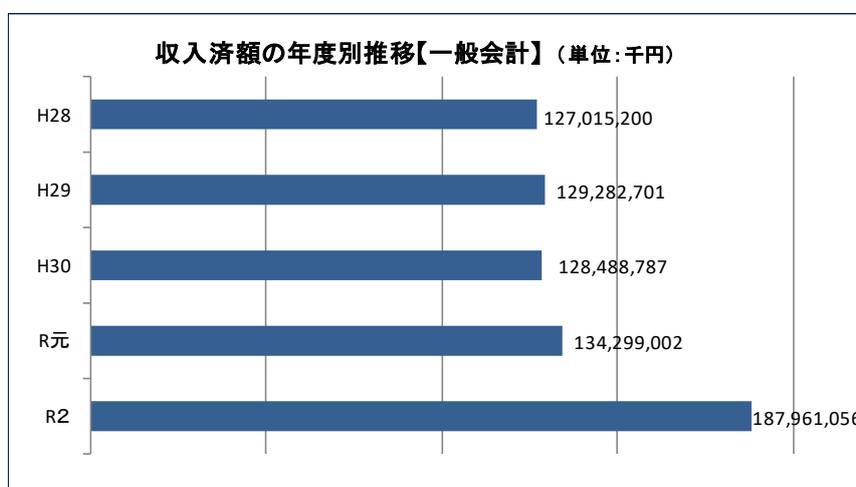
一般会計の歳入における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

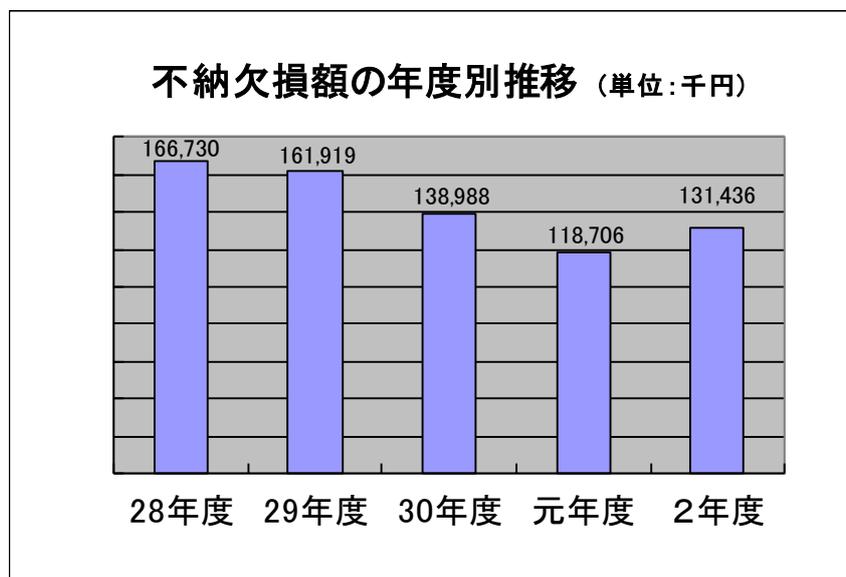
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	199,657,395	192,276,272	(4,803) 187,961,056	131,436	4,188,583	94.1	97.8
元年度	145,490,758	138,466,028	(8,916) 134,299,002	118,706	4,057,236	92.3	97.0
対前年度増減	54,166,636	53,810,244	53,662,054	12,730	131,347		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

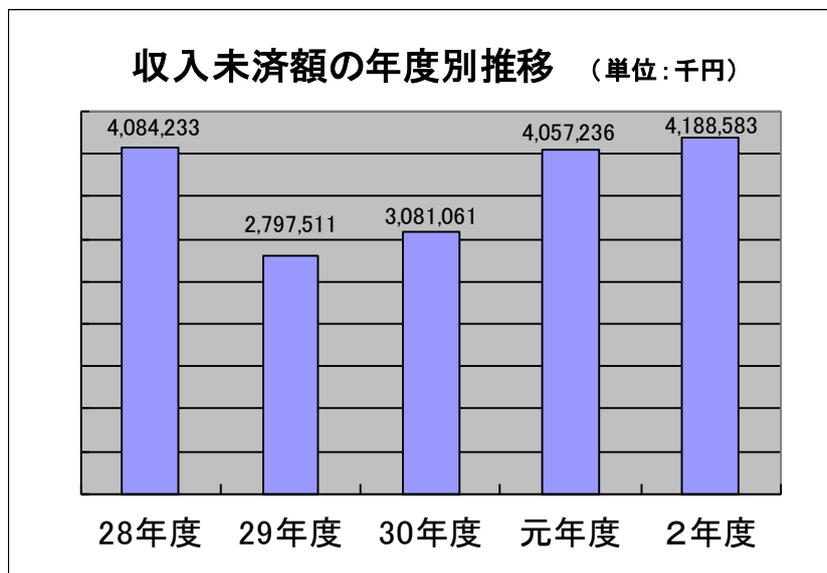
調定額，収入済額，不納欠損額，収入未済額全てが前年度から増加している。



「不納欠損額」とは、消滅時効の成立により消滅した債権の額や、債務者の破産などにより回収不能と判断して債権を放棄した額を計上したものである。



「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、翌年5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあつては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。



歳入に占める自主財源（市税，使用料及び手数料，財産収入等，自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税，国庫支出金，地方債等，収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度			元 年 度			30 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
自 主 財 源	83,084,506	104.8	44.2	79,272,226	97.2	59.0	81,570,421	101.3	63.5
依 存 財 源	104,876,550	190.6	55.8	55,026,776	117.3	41.0	46,918,366	96.2	36.5
合 計	187,961,056	140.0	100.0	134,299,002	104.5	100.0	128,488,787	99.4	100.0

**第1款 市税**

(決算構成比： 36.8 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	68,390,000	71,425,242	(4,803) 69,218,634	124,654	2,086,757	101.2	96.9
元年度	68,169,000	70,685,351	(8,893) 68,620,452	116,219	1,957,573	100.7	97.1
対前年度増減	221,000	739,891	598,182	8,435	129,184		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

**第2款 地方譲与税**

(決算構成比： 0.5 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	834,000	846,226	846,226	0	0	101.5	100.0
元年度	756,517	826,868	826,868	0	0	109.3	100.0
対前年度増減	77,483	19,358	19,358	0	0		

**第3款 利子割交付金**

(決算構成比： 0.1%未満)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	40,000	55,339	55,339	0	0	138.3	100.0
元年度	60,000	50,989	50,989	0	0	85.0	100.0
対前年度増減	△ 20,000	4,350	4,350	0	0		

**第4款 配当割交付金**

(決算構成比： 0.2 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	300,000	331,488	331,488	0	0	110.5	100.0
元年度	300,000	354,928	354,928	0	0	118.3	100.0
対前年度増減	0	△ 23,440	△ 23,440	0	0		

**第5款 株式等譲渡所得割交付金 (決算構成比： 0.2 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	160,000	403,862	403,862	0	0	252.4	100.0
元年度	300,000	233,481	233,481	0	0	77.8	100.0
対前年度増減	△ 140,000	170,381	170,381	0	0		

**第6款 法人事業税交付金 (決算構成比： 0.2 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	244,000	356,083	356,083	0	0	145.9	100.0
元年度	-	-	-	-	-	-	-

\*法人事業税交付金は、令和2年度から新設された。

**第7款 地方消費税交付金 (決算構成比： 4.7 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	8,150,000	8,783,494	8,783,494	0	0	107.8	100.0
元年度	7,000,000	7,201,308	7,201,308	0	0	102.9	100.0
対前年度増減	1,150,000	1,582,186	1,582,186	0	0		

**第8款 ゴルフ場利用税交付金 (決算構成比： 0.1%未満)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	20,000	18,470	18,470	0	0	92.3	100.0
元年度	20,000	22,218	22,218	0	0	111.1	100.0
対前年度増減	0	△ 3,749	△ 3,749	0	0		

**第9款 環境性能割交付金 (決算構成比：0.1%未満)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	119,000	103,075	103,075	0	0	86.6	100.0
元年度	47,000	49,940	49,940	0	0	106.3	100.0
対前年度増減	72,000	53,135	53,135	0	0		

**第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (決算構成比：0.1%未満)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	146,000	152,084	152,084	0	0	104.2	100.0
元年度	140,000	152,084	152,084	0	0	108.6	100.0
対前年度増減	6,000	0	0	0	0		

**第11款 地方特例交付金 (決算構成比：0.3%)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	500,000	541,336	541,336	0	0	108.3	100.0
元年度	1,348,482	1,171,301	1,171,301	0	0	86.9	100.0
対前年度増減	△ 848,482	△ 629,965	△ 629,965	0	0		

**第12款 地方交付税 (決算構成比：1.7%)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	2,320,000	3,193,486	3,193,486	0	0	137.7	100.0
元年度	3,088,956	3,215,077	3,215,077	0	0	104.1	100.0
対前年度増減	△ 768,956	△ 21,591	△ 21,591	0	0		

**第13款 交通安全対策特別交付金 (決算構成比: 0.1%未満)**

(単位: 千円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	40,000	51,890	51,890	0	0	129.7	100.0
元年度	40,000	46,223	46,223	0	0	115.6	100.0
対前年度増減	0	5,667	5,667	0	0		

**第14款 分担金及び負担金 (決算構成比: 0.6%)**

(単位: 千円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,119,004	1,063,873	1,034,251	3,987	25,634	92.4	97.2
元年度	1,395,415	1,342,658	(17) 1,292,623	490	49,561	92.6	96.3
対前年度増減	△ 276,411	△ 278,785	△ 258,371	3,496	△ 23,927		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

**第15款 使用料及び手数料 (決算構成比: 1.3%)**

(単位: 千円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	2,475,267	2,518,446	2,409,411	2,693	106,341	97.3	95.7
元年度	2,770,585	2,945,396	(6) 2,811,635	1,538	132,230	101.5	95.5
対前年度増減	△ 295,318	△ 426,951	△ 402,223	1,155	△ 25,888		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

**第16款 国庫支出金 (決算構成比: 38.8%)**

(単位: 千円, %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	74,682,932	74,249,612	73,010,289	0	1,239,323	97.8	98.3
元年度	24,328,246	23,526,678	22,362,916	0	1,163,762	91.9	95.1
対前年度増減	50,354,686	50,722,935	50,647,374	0	75,561		

**第17款 県支出金**

(決算構成比： 4.9 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	10,323,689	9,461,397	9,192,427	0	268,970	89.0	97.2
元年度	8,325,743	8,176,337	7,860,944	0	315,393	94.4	96.1
対前年度増減	1,997,946	1,285,060	1,331,482	0	△ 46,423		

**第18款 財産収入**

(決算構成比： 0.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	166,544	231,323	229,363	0	1,960	137.7	99.2
元年度	134,008	117,378	117,020	0	358	87.3	99.7
対前年度増減	32,536	113,946	112,344	0	1,602		

**第19款 寄附金**

(決算構成比： 0.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	226,250	206,186	206,186	0	0	91.1	100.0
元年度	123,150	159,099	159,099	0	0	129.2	100.0
対前年度増減	103,100	47,086	47,086	0	0		

**第20款 繰入金**

(決算構成比： 1.8 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	5,273,072	3,401,003	3,401,003	0	0	64.5	100.0
元年度	4,561,336	72,781	72,781	0	0	1.6	100.0
対前年度増減	711,736	3,328,222	3,328,222	0	0		

**第21款 繰越金**

(決算構成比： 2.0 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	3,825,039	3,825,039	3,825,039	0	0	100.0	100.0
元年度	3,261,026	3,261,026	3,261,026	0	0	100.0	100.0
対前年度増減	564,012	564,013	564,013	0	0		

**第22款 諸収入**

(決算構成比： 1.5 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	2,822,587	3,220,318	2,760,618	102	459,598	97.8	85.7
元年度	2,997,894	3,376,408	2,937,591	458	438,359	98.0	87.0
対前年度増減	△ 175,307	△ 156,090	△ 176,973	△ 356	21,239		

**第23款 市債**

(決算構成比： 4.2 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	17,480,011	7,836,979	7,836,979	0	0	44.8	100.0
元年度	16,233,400	11,307,600	11,307,600	0	0	69.7	100.0
対前年度増減	1,246,611	△ 3,470,621	△ 3,470,621	0	0		

**第24款 自動車取得税交付金**

(決算構成比： 0.1%未満)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	0	23	23	0	0	-	100.0
元年度	90,000	170,899	170,899	0	0	189.9	100.0
対前年度増減	△ 90,000	△ 170,876	△ 170,876	0	0		

(3) 歳出

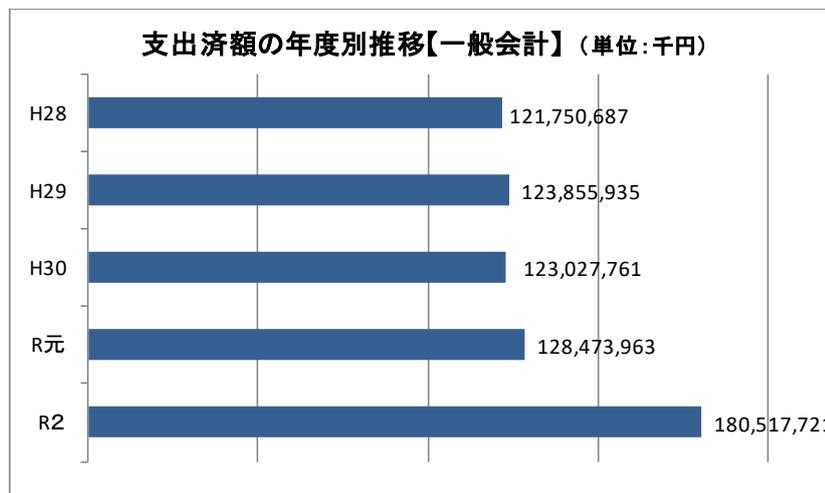
一般会計の歳出における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	199,657,395	180,517,721	(513,603) 4,519,610	(1,768,655) 4,260,702	(224,606) 412,263	9,947,099	90.4
元年度	145,490,758	128,473,963	(425,699) 2,968,126	(1,545,203) 4,781,434	(30,493) 30,882	9,236,353	88.3
対前年度 増減	54,166,636	52,043,757	1,551,484	△ 520,732	381,380	710,746	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

支出済額及び不用額は前年度から増加している。翌年度繰越額は、継続費通次繰越及び事故繰越は増加、繰越明許費は減少している。



また、歳出に占める義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	2年度			元年度			30年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
義務的経費	74,893,558	108.9	41.5	68,795,628	104.7	53.5	65,706,522	99.9	53.4
投資的経費	14,134,816	102.0	7.8	13,862,413	137.1	10.8	10,110,258	71.5	8.2
その他の経費	91,489,347	199.7	50.7	45,815,922	97.0	35.7	47,210,981	107.4	38.4
合計	180,517,721	140.5	100.0	128,473,963	104.4	100.0	123,027,761	99.3	100.0

\* 投資的経費には、災害復旧事業費が含まれる。

**第1款 議会費** (決算構成比: 0.4 %)

(単位: 千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	699,330	660,761	0	0	0	38,568	94.5
元年度	678,850	655,783	0	0	0	23,067	96.6
対前年度 増減	20,480	4,978	0	0	0	15,501	

**第2款 総務費** (決算構成比: 5.5 %)

(単位: 千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	10,997,840	9,951,358	0	(68,515) 68,515	0	977,967	90.5
元年度	11,139,749	8,949,384	0	0	(10,307) 10,307	2,180,058	80.3
対前年度 増減	△ 141,909	1,001,974	0	68,515	△ 10,307	△ 1,202,091	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第3款 民生費** (決算構成比: 57.2 %)

(単位: 千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	107,555,185	103,223,385	(59,700) 59,700	(152,960) 293,841	33,757	3,944,502	96.0
元年度	59,806,986	57,293,324	0	(106,660) 106,660	(1,255) 1,255	2,405,746	95.8
対前年度 増減	47,748,199	45,930,060	59,700	187,181	32,502	1,538,756	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第4款 衛生費** (決算構成比: 7.3 %)

(単位: 千円, %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	14,366,794	13,166,670	0	(32,751) 46,783	0	1,153,341	91.6
元年度	12,999,612	12,282,482	(54,136) 137,136	(8,942) 11,500	0	568,494	94.5
対前年度 増減	1,367,182	884,188	△ 137,136	35,283	0	584,847	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第5款 労働費** (決算構成比： 0.1%未満)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	55,128	51,951	0	0	0	3,177	94.2
元年度	66,101	64,765	0	0	0	1,336	98.0
対前年度 増減	△ 10,973	△ 12,813	0	0	0	1,840	

**第6款 農林水産業費** (決算構成比： 0.6%)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	3,232,198	1,040,228	(210,722) 1,930,966	(5,583) 127,048	0	133,957	32.2
元年度	3,181,917	817,688	(188,608) 1,921,034	(41,393) 215,673	(4,950) 4,950	222,572	25.7
対前年度 増減	50,281	222,540	9,932	△ 88,626	△ 4,950	△ 88,614	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第7款 商工費** (決算構成比： 2.0%)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	3,724,664	3,612,276	0	0	0	112,388	97.0
元年度	2,263,839	1,937,678	0	0	0	326,161	85.6
対前年度 増減	1,460,825	1,674,597	0	0	0	△ 213,772	

**第8款 土木費** (決算構成比： 6.4%)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	15,278,054	11,509,599	0	(928,610) 2,259,963	(224,606) 378,506	1,129,986	75.3
元年度	15,217,977	11,640,277	(6,101) 72,901	(855,964) 1,740,781	(13,384) 13,773	1,750,245	76.5
対前年度 増減	60,076	△ 130,677	△ 72,901	519,181	364,733	△ 620,259	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第9款 消防費**

(決算構成比： 2.8 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	5,621,129	5,116,625	0	(147,898) 208,692	0	295,811	91.0
元年度	5,246,850	5,094,188	0	0	(274) 274	152,388	97.1
対前年度 増減	374,279	22,437	0	208,692	△ 274	143,424	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第10款 教育費**

(決算構成比： 12.2 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	27,875,875	22,023,208	(243,180) 2,528,944	(432,339) 1,255,861	0	2,067,862	79.0
元年度	23,041,535	18,107,597	(176,855) 837,055	(532,243) 2,706,819	(323) 323	1,389,741	78.6
対前年度 増減	4,834,340	3,915,611	1,691,890	△ 1,450,958	△ 323	678,121	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第12款 公債費**

(決算構成比： 5.6 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
2年度	10,246,140	10,161,659	0	0	0	84,481	99.2
元年度	11,712,911	11,630,796	0	0	0	82,115	99.3
対前年度 増減	△ 1,466,771	△ 1,469,137	0	0	0	2,366	

**第14款 予備費**

(単位：千円)

区分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	計	
2年度	300,000	200,000	△ 494,942	5,058	5,058
元年度	300,000	200,000	△ 365,569	134,431	134,431
対前年度増減	0	0	△ 129,373	△ 129,373	△ 129,373

## 9 特別会計

特別会計とは、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計のことである。特別会計のうち、公営企業会計を除く歳入歳出決算状況については、次のとおりである。

### (1) 国民健康保険事業

#### (歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	37,901,400	40,519,353	(21,651) 36,440,963	326,301	3,773,740	96.1	89.9
元 年 度	38,022,822	41,796,639	(18,335) 37,486,383	393,434	3,935,156	98.6	89.7
対前年度増減	△ 121,422	△ 1,277,286	△ 1,045,421	△ 67,133	△ 161,416		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

#### (歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
2 年 度	37,901,400	36,223,886	0	0	0	1,677,514	95.6
元 年 度	38,022,822	37,438,035	0	0	0	584,787	98.5
対前年度増減	△ 121,422	△ 1,214,150	0	0	0	1,092,728	

## (2) 公設総合地方卸売市場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	1,777,000	1,744,105	1,740,824	152	3,129	98.0	99.8
元 年 度	732,238	734,107	724,323	0	9,785	98.9	98.7
対前年度増減	1,044,762	1,009,998	1,016,501	152	△ 6,656		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2 年 度	1,777,000	1,598,428	0	0	0	178,572	90.0
元 年 度	732,238	603,543	0	0	0	128,695	82.4
対前年度増減	1,044,762	994,885	0	0	0	49,877	

## (3) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	133,000	138,009	138,007	0	3	103.8	100.0
元 年 度	187,000	182,063	182,061	0	3	97.4	100.0
対前年度増減	△ 54,000	△ 44,054	△ 44,054	0	0		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2 年 度	133,000	127,419	0	0	0	5,581	95.8
元 年 度	187,000	174,414	0	0	0	12,586	93.3
対前年度増減	△ 54,000	△ 46,995	0	0	0	△ 7,005	

#### (4) 介護保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	31,029,801	29,282,013	(4,976) 29,134,697	40,351	111,940	93.9	99.5
元 年 度	28,457,517	27,939,097	(4,816) 27,783,360	39,363	121,191	97.6	99.4
対前年度増減	2,572,284	1,342,916	1,351,337	989	△ 9,251		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2 年 度	31,029,801	28,050,384	0	0	0	2,979,418	90.4
元 年 度	28,457,517	27,057,195	0	0	(715) 715	1,399,607	95.1
対前年度増減	2,572,284	993,188	0	0	△ 715	1,579,811	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

#### (5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	1,762,138	1,352,765	1,230,315	0	122,450	69.8	90.9
元 年 度	1,421,779	1,268,994	1,241,144	0	27,850	87.3	97.8
対前年度増減	340,359	83,771	△ 10,829	0	94,600		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2 年 度	1,762,138	1,130,837	0	(22,605) 498,822	(205) 3,905	128,575	64.2
元 年 度	1,421,779	1,107,764	0	(4,250) 103,900	(2,538) 49,238	160,877	77.9
対前年度増減	340,359	23,073	0	394,922	△ 45,333	△ 32,302	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

## (6) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	498,620	501,880	497,964	0	3,916	99.9	99.2
元 年 度	458,000	457,152	452,608	295	4,249	98.8	99.0
対前年度増減	40,620	44,728	45,356	△ 295	△ 333		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2 年 度	498,620	435,380	0	0	0	63,240	87.3
元 年 度	458,000	427,493	0	0	0	30,507	93.3
対前年度増減	40,620	7,887	0	0	0	32,733	

## (7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	46,000	70,322	64,555	0	5,768	140.3	91.8
元 年 度	42,000	55,007	48,175	0	6,832	114.7	87.6
対前年度増減	4,000	15,315	16,379	0	△ 1,064		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2 年 度	46,000	38,059	0	0	0	7,941	82.7
元 年 度	42,000	27,791	0	0	0	14,209	66.2
対前年度増減	4,000	10,268	0	0	0	△ 6,268	

(8) 後期高齢者医療事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
2 年 度	5,931,000	5,886,782	(14,076) 5,803,958	8,135	88,766	97.9	98.6
元 年 度	5,570,000	5,382,862	(11,614) 5,298,536	8,333	87,607	95.1	98.4
対前年度増減	361,000	503,920	505,422	△ 198	1,158		

\* ( ) 内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2 年 度	5,931,000	5,755,468	0	0	0	175,532	97.0
元 年 度	5,570,000	5,253,834	0	0	0	316,166	94.3
対前年度増減	361,000	501,634	0	0	0	△ 140,634	

10 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物，物権，有価証券，出資による権利），物品，債権及び基金の令和2年度末現在高は，次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区		分		令和元年度末 現在高	増減高	令和2年度末 現在高	
土地 (地積)	行政 財産	本庁舎		33,916.78	0.00	33,916.78	
		その他の 行政機関	消防施設	38,521.80	865.61	39,387.41	
			その他の施設	387,362.40	△164.47	387,197.93	
		公共用 財産	学校	1,345,708.34	10,920.30	1,356,628.64	
			公営住宅	42,854.37	0.00	42,854.37	
			公園	1,335,196.30	4,595.58	1,339,791.88	
	普通 財産	貸付		90,894.73	△482.19	90,412.54	
		その他の施設		275,938.58	△1,246.60	274,691.98	
	合計				4,463,521.11	22,515.99	4,486,037.10
	建物 (延面積)	行政 財産	本庁舎		25,411.33	2,764.61	28,175.94
その他の 行政機関			消防施設	17,289.70	48.68	17,338.38	
			その他の施設	92,264.25	8,173.66	100,437.91	
公共用 財産			学校	420,483.57	1,071.81	421,555.38	
			公営住宅	49,749.20	0.00	49,749.20	
			公園	14,010.62	60.76	14,071.38	
普通 財産		貸付		3,950.56	39.95	3,990.51	
		その他の施設		3,445.04	△1,266.57	2,178.47	
合計				779,364.45	11,931.77	791,296.22	

令和2年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計		
土 地 (地積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	511.60	180.39	173.62	0.00	865.61
			その他の施設	0.00	0.00	△ 164.47	0.00	△ 164.47
	財 産	公 共 用	学 校	10,974.30	0.00	△ 55.24	1.24	10,920.30
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		財 産	公 園	3,006.81	644.52	864.52	79.73	4,595.58
			その他の施設	2,709.92	1,858.17	1,728.14	1,731.53	8,027.76
	普 通 財 産	貸 付	0.00	0.00	△ 482.19	0.00	△ 482.19	
		その他の施設	3,925.70	△ 3,610.80	△ 2,064.38	502.88	△ 1,246.60	
	合 計		21,128.33	△ 927.72	0.00	2,315.38	22,515.99	
建 物 (延面積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	2,764.61	2,764.61	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	90.50	0.00	△ 41.82	0.00	48.68
			その他の施設	8,305.62	0.00	△ 131.96	0.00	8,173.66
	財 産	公 共 用	学 校	418.64	0.00	△ 2,050.73	2,703.90	1,071.81
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		財 産	公 園	509.65	13.40	△ 462.29	0.00	60.76
			その他の施設	18.81	0.00	△ 8.27	1,028.33	1,038.87
	普 通 財 産	貸 付	39.95	0.00	0.00	0.00	39.95	
		その他の施設	0.00	△ 3,813.61	2,547.04	0.00	△ 1,266.57	
	合 計		9,383.17	△ 3,800.21	△ 148.03	6,496.84	11,931.77	

## イ 物権

(単位：㎡)

区 分	令和元年度末 現 在 高	増 減 高	令和2年度末 現 在 高
地 上 権	46,887.58	1,821.95	48,709.53
地 役 権	1,386.67	0.00	1,386.67

## ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	増 減 高	令和2年度末 現 在 高
株 券	6,200	0	6,200

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	増 減 高	令和2年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	4,230	0	4,230
公益財団法人 柏市医療公社	501,000	0	501,000
千葉県信用保証協会	49,790	0	49,790
公益社団法人 千葉県畜産協会	175	0	175
北千葉広域水道企業団	5,621,217	0	5,621,217
公益財団法人 千葉県消防協会	940	0	940
公益財団法人 千葉県交響楽団	1,000	0	1,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479	0	4,479
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500	0	5,500
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923	0	10,923
公益財団法人 千葉ヘルス財団	6,409	△ 103	6,306
柏市土地開発公社	10,000	0	10,000
一般財団法人 柏市まちづくり公社	100,000	0	100,000
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645	0	3,645
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,100	0	4,100
一般財団法人 柏市みどりの基金	500,000	0	500,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752	0	14,752
首都圏新都市鉄道 株式会社	9,798,000	0	9,798,000
千葉園芸プラスチック加工 株式会社	250	0	250
株式会社 日立柏レイソル	2,000	0	2,000
株式会社 道の駅しょうなん	14,000	0	14,000
地方公共団体金融機構	20,000	0	20,000

## (2) 物品

(単位：点)

区 分	種 目	令和元年度末 現 在 高	増 減 高	令和2年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	115	△ 5	110
	通 信 機 械	135	0	135
	土 木 機 械	2	1	3
	検 査 及 び 測 定 機 械	65	△ 1	64
	医 療 用 機 械	66	11	77
	産 業 用 機 械	17	0	17
	船 舶 機 械	1	0	1
	雑 機 械 及 び 器 具	74	2	76
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	8	△ 1	7
	普 通 乗 用 自 動 車 (バ ス)	9	△ 1	8
	普 通 乗 用 自 動 車	20	△ 1	19
	小 型 貨 物 自 動 車	117	2	119
	小 型 乗 用 自 動 車	69	10	79
	特 殊 用 途 自 動 車	173	0	173
	大 型 特 殊 自 動 車	3	0	3
	特 殊 車	9	△ 2	7
	軽 自 動 車	66	△ 7	59
	そ の 他	3	1	4
船 舶	救 助 艇	5	0	5
そ の 他	学 校 備 品 類	497	1	498
	そ の 他	39	0	39

## (3) 債権

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	増 減 高			令和2年度末 現在高
		増	減	計	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	169,896	18,388	16,234	2,153	172,049
社会福祉施設整備貸付金	15,000	0	0	0	15,000
ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付金	23,763	10,200	150	10,050	33,813

## (4) 基金

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	増 減 高	令和2年度末 現在高
柏市財政調整基金	12,721,709	△ 995,990	11,725,719
柏市国民健康保険 事業財政調整基金	2,569,992	△ 299,060	2,270,932
柏市職員退職手当基金	1,813,146	△ 113,000	1,700,146
柏市都市整備基金	2,982,840	△ 91,432	2,891,408
柏市介護保険事業 財政調整基金	2,731,662	373,642	3,105,304
柏市公共施設整備基金	17,580,921	312	17,581,233
柏市寄附基金	548,279	19,848	568,127
柏市民公益活動促進基金	5,600	2,426	8,026
柏市森林環境譲与税基金	16,167	21,695	37,862
柏市土地開発基金	4,967,641	0	4,967,641

## 第2 令和2年度柏市基金運用状況審査意見

### 1 審査等の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

### 2 審査の対象

令和2年度柏市土地開発基金

### 3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第9節「基金の運用状況審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、本年度の監査計画に位置付けられた重点審査項目を踏まえた着眼点を用いた。

### 4 審査の主な実施内容

令和2年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

### 5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

#### (1) 期間

令和3年6月1日から令和3年8月11日まで

#### (2) 質疑日・質疑実施場所

令和3年7月16日

柏市役所本庁舎第2・3委員会室

### 6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和2年度基金運用状況報告書は、第4項のとおり審査した限りにおいて、計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。

7 基金運用状況

(単位：千円，㎡)

区 分	令和元年度末 現 在 高	増減高		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	614,289	2,142,158	2,120,000	636,447
土 地	(6,819.33)	(0.00)	(2,679.81)	(4,139.52)
	182,217	0	79,858	102,358
貸 付 金	4,171,135	2,120,000	2,062,300	4,228,835
預 託 金	0	0	0	0
合 計	4,967,641	4,262,158	4,262,158	4,967,641

※ ( ) 内数字は，面積を示す。

現金の増の内訳は，次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社からの貸付金償還金収入 2,062,300 千円
- ・ 公園事業用地の処分 79,858 千円

現金の減の内訳は，次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社への貸付金 2,120,000 千円

# 令和 2 年度 柏市 公営企業 会計決算 審査意見

# 目 次

<b>令和2年度柏市公営企業会計決算審査意見</b>	<b>45</b>
1 審査等の種類	45
2 審査の対象	45
3 審査の着眼点	45
4 審査の主な実施内容	45
5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	45
6 審査の結果	45
<b>第1 病院事業会計</b>	<b>46</b>
1 業務実績について	46
2 予算の執行状況について	48
3 経営成績について	53
4 財政状態について	54
5 経営分析について	58
<b>第2 下水道事業会計</b>	<b>59</b>
1 業務実績について	59
2 予算の執行状況について	60
3 経営成績について	63
4 財政状態について	65
5 経営分析について	68
<b>第3 水道事業会計</b>	<b>70</b>
1 業務実績について	70
2 予算の執行状況について	71
3 経営成績について	75
4 財政状態について	77
5 経営分析について	80

#### 凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中の該当数値なしの場合は、「－」で表示した。
- 4 表中の負数は、「△」で表した。
- 5 表中、前年度の該当数値なしあるいは0で、全額増加した場合の比率は、「皆増」とした。
- 6 表中、当年度の該当数値なしあるいは0で、全額減少した場合の比率は、「皆減」とした。
- 7 文中及び表中の金額は円、千円又は百万円で表示したが、円単位以外で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

## 令和 2 年度柏市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査等の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

### 2 審査の対象

令和 2 年度柏市病院事業会計決算

令和 2 年度柏市下水道事業会計決算

令和 2 年度柏市水道事業会計決算

### 3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領 4 (2) 別項第 8 節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、本年度の監査計画に位置付けられた重点審査項目を踏まえた着眼点を用いた。

### 4 審査の主な実施内容

令和 2 年度柏市公営企業会計決算の審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地たな卸しの状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

### 5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

#### (1) 期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 8 月 11 日まで

#### (2) 質疑日・質疑実施場所

令和 3 年 7 月 14 日及び 16 日

柏市役所本庁舎第 2・3 委員会室

### 6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、第 4 項のとおり審査した限りにおいて、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和 3 年 3 月 31 日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、事業ごとの審査の概要は、次頁以降に記したとおりである。

## 第1 病院事業会計

### 1 業務実績について

#### (1) 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

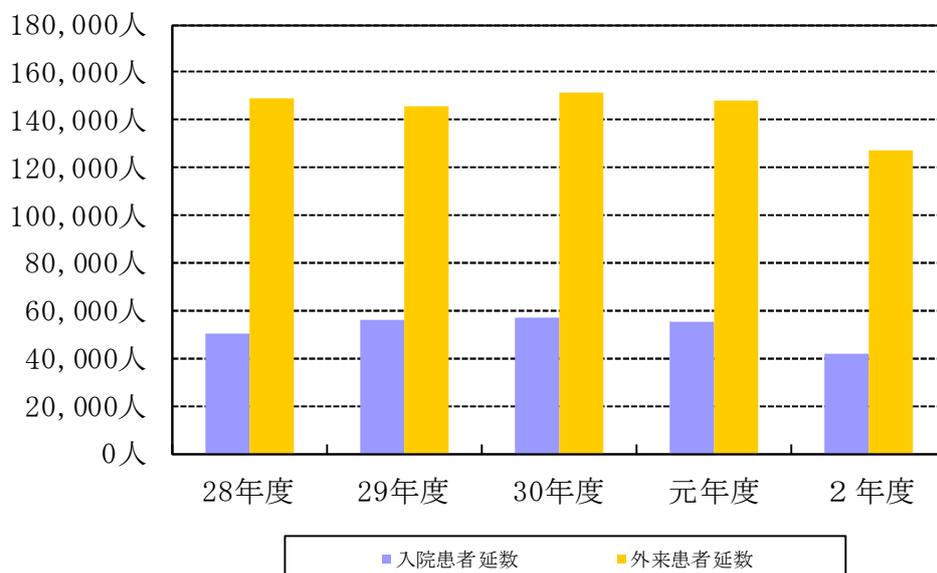
区分		単位	2年度計画	2年度実績(A)	元年度実績(B)	比較増減(A-B)	前年度比(%) (実績)	
病床数		床	200	200	200	0	100.0	
年延病床数		床	73,000	73,000	73,200	△ 200	99.7	
患者延数	入院	年間	人	58,400	41,536	55,501	△ 13,965	74.8
		1日平均	人	160	114	152	△ 38	75.0
	外来	年間	人	149,578	127,447	148,385	△ 20,938	85.9
		1日平均	人	511	435	512	△ 77	85.0
入院・外来患者延数		人	207,978	168,983	203,886	△ 34,903	82.9	
病床利用率		%	80.0	56.9	75.8	△ 18.9	75.1	

\* 2年度計画は、令和2年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

#### (2) 患者数について

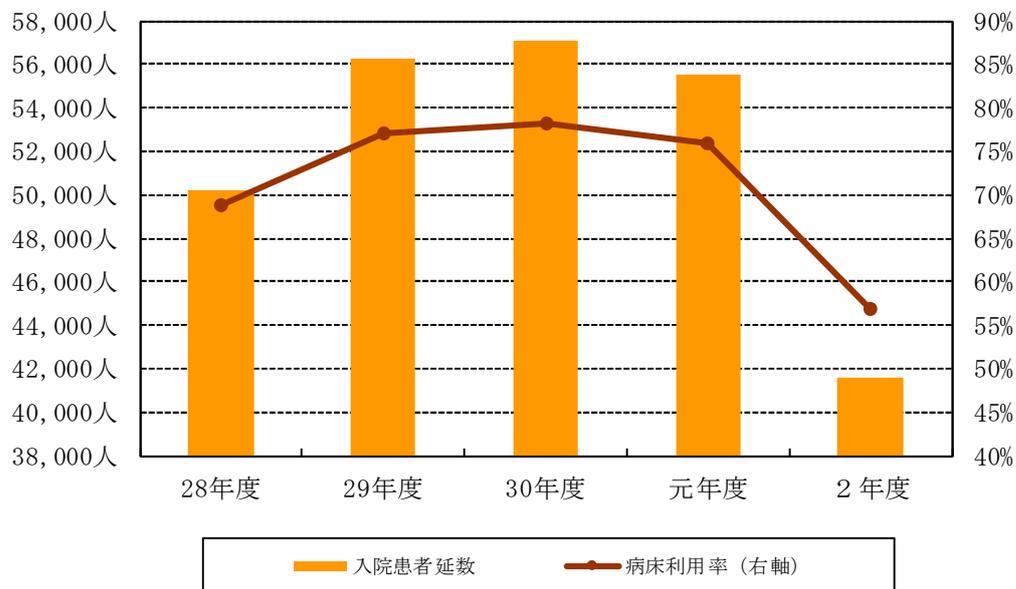
最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
入院患者延数(人)	50,167	56,299	57,126	55,501	41,536
外来患者延数(人)	148,857	145,360	151,278	148,385	127,447
病床利用率(%)	68.7	77.1	78.3	75.8	56.9



当年度の入院患者延数は 41,536 人，外来患者延数は 127,447 人となっており，前年度と比較すると入院は 13,965 人減少，外来は 20,938 人減少している。

また，病床利用率は 56.9% で，前年度と比較すると 18.9 ポイント減少している。



### (3) 診療科目別患者数について

#### ア 入院患者数

診療科目別の入院患者延数は，前年度と比較すると病床を持つ全科目で減少している。なお，泌尿器科は外来でのみ診療を行っている。

(単位：人，%)

区分	2年度(A)	元年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科	28,498	37,528	△ 9,030	75.9
外科	2,779	3,499	△ 720	79.4
整形外科	10,042	13,855	△ 3,813	72.5
眼科	198	572	△ 374	34.6
泌尿器科	0	0	0	-
小児科	19	47	△ 28	40.4
合計	41,536	55,501	△ 13,965	74.8

## イ 外来患者数

診療科目別の外来患者延数を前年度と比較すると、全科目で減少している。

(単位：人，%)

区分	2年度(A)	元年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科 (人間ドック、健診を含む)	78,444	83,984	△ 5,540	93.4
外科 (婦人科を含む)	8,112	9,104	△ 992	89.1
整形外科	15,611	21,380	△ 5,769	73.0
眼科	8,144	10,176	△ 2,032	80.0
泌尿器科	6,831	8,197	△ 1,366	83.3
放射線科	2,420	3,354	△ 934	72.2
小児科	7,885	12,190	△ 4,305	64.7
合計	127,447	148,385	△ 20,938	85.9

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 340,164 千円に対し決算額は 331,176 千円で、8,988 千円の減収となっており、収入率は 97.4%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>病院事業収益</b>	<b>340,164</b>	<b>331,176</b>	<b>△ 8,988</b>	<b>97.4</b>	<b>100.0</b>
<b>1 医業外収益</b>	<b>340,164</b>	<b>331,176</b>	<b>△ 8,988</b>	<b>97.4</b>	<b>100.0</b>
(1) 受取利息及び配当金	332	133	△ 199	40.1	0.0
(2) 負担金交付金	297,488	298,611	1,123	100.4	90.2
(3) 他会計補助金	35,000	25,018	△ 9,982	71.5	7.6
(4) 長期前受金戻入	7,269	7,300	31	100.4	2.2
(5) その他医業外収益	75	114	39	152.1	0.0
<b>2 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 340,164 千円に対し決算額は 415,515 千円で、執行率は 122.2%となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>病院事業費用</b>	<b>340,164</b>	<b>415,515</b>	<b>0</b>	<b>△ 75,351</b>	<b>122.2</b>	<b>100.0</b>
<b>1 医業費用</b>	<b>307,677</b>	<b>299,051</b>	<b>0</b>	<b>8,626</b>	<b>97.2</b>	<b>72.0</b>
(1) 給与費	23,707	19,002	0	4,705	80.2	4.6
(2) 経費	210,118	206,683	0	3,435	98.4	49.7
(3) 減価償却費	71,852	71,849	0	3	100.0	17.3
(4) 資産減耗費	2,000	1,516	0	484	75.8	0.4
<b>2 医業外費用</b>	<b>29,985</b>	<b>28,445</b>	<b>0</b>	<b>1,540</b>	<b>94.9</b>	<b>6.8</b>
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	24,985	24,985	0	0	100.0	6.0
(2) 消費税及び地方消 費税	5,000	3,461	0	1,540	69.2	0.8
(3) 雑損失	0	0	0	0	-	0.0
<b>3 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>88,019</b>	<b>0</b>	<b>△ 88,019</b>	<b>-</b>	<b>21.2</b>
(1) 過年度損益修正損	0	88,019	0	△ 88,019	-	21.2
<b>4 予備費</b>	<b>2,502</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,502</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 112,103 千円に対し決算額は 113,086 千円で、983 千円の増収となっており、収入率は 100.9%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的収入</b>	<b>112,103</b>	<b>113,086</b>	<b>983</b>	<b>100.9</b>	<b>100.0</b>
1 出資金	112,103	112,103	0	100.0	99.1
2 補助金	0	983	983	-	0.9

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 250,000 千円に対し決算額は 209,404 千円で、執行率は 83.8%となっており、翌年度繰越額 12,822 千円を除いた 27,773 千円が

不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的支出</b>	<b>250,000</b>	<b>209,404</b>	<b>12,822</b>	<b>27,773</b>	<b>83.8</b>	<b>100.0</b>
1 建設改良費	80,000	41,249	12,822	25,929	51.6	19.7
2 企業債償還金	168,156	168,156	0	0	100.0	80.3
3 予備費	1,844	0	0	1,844	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は96,318千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は次のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,680千円
過年度分損益勘定留保資金	36,586千円
減債積立金	56,053千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 一般会計からの繰入金について

最近5か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>一般会計負担金</b>	<b>233,128</b>	<b>229,201</b>	<b>225,136</b>	<b>220,984</b>	<b>216,656</b>
1 政策的医療交付金充当分	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
2 企業債利息負担分	33,128	29,201	25,136	20,984	16,656
3 地方公営企業会計制度改正対応に要する経費分	—	—	—	—	—
<b>一般会計補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,565</b>	<b>25,018</b>
<b>一般会計出資金</b>	<b>98,188</b>	<b>102,115</b>	<b>103,624</b>	<b>107,775</b>	<b>112,103</b>
<b>合計</b>	<b>331,316</b>	<b>331,316</b>	<b>328,760</b>	<b>331,324</b>	<b>353,777</b>

病院事業会計への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2第1項に基づき、一般会計負担金として経営基盤強化に要する経費や企業債利息の負担等に充てられている。

また、同法第17条の3に基づき、一般会計補助金として令和2年度はその他費用分(いわゆる赤字補てん分)25,018千円の補助となった。

さらに、同法第17条の2第1項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は353,777千円となり、前年度より22,453千円の増加となっている。

前年度の近隣市における病院事業会計への繰入金は、次のとおりである。

区分	柏市（2年度）*	柏市（元年度）	船橋市（元年度）	松戸市（元年度）
人口（人）	429,567	426,128	643,971	498,994
病院数（院）	1	1	1	2
許可病床数（床）	200	200	449	781
繰入金（千円）	353,777	331,324	2,000,000	3,410,589
1人当たり繰入金（円）	824	778	3,106	6,835
1床当たり繰入金（千円）	1,769	1,657	4,454	4,367

（出典）令和元年度市町村公営企業決算概況（千葉県）及び住民基本台帳人口（各市／年度末）を基に監査事務局が作成。

\* 2年度の数値は柏市資料（病院事業会計決算資料及び住民基本台帳人口）を基に監査事務局が作成。

繰入金額を、人口1人当たり及び許可病床1床当たりで見ると、市の負担は近隣市に比べ低い水準にある。

#### （7）市と指定管理者の主な取引について

最近5か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
<b>市から指定管理者への交付金</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>
1 政策的医療交付金分	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
<b>指定管理者から市への負担金</b>	<b>156,701</b>	<b>141,160</b>	<b>139,370</b>	<b>106,136</b>	<b>81,955</b>
1 減価償却費相当分	102,505	102,106	99,512	81,052	71,654
2 企業債利息相当分	49,693	43,802	37,704	31,477	24,985
3 経常利益相当分(*1)	26,590	21,886	14,981	3,554	0
4 指定管理者修繕費(*2)	△ 22,087	△ 26,634	△ 12,827	△ 9,947	△ 14,684

(\*1) 経常利益相当分とは、各年度における指定管理者の経常利益の10分の1に相当する額である。

(\*2) 指定管理者修繕費とは、各年度における1件100千円以上の修繕費用の総額であり、平成26年度より指定管理者から市への負担金と相殺している。

市と指定管理者の主な取引は、市と公益財団法人柏市医療公社との間で締結された基本協定書に基づいて行われている。

市から指定管理者への交付金のうち政策的医療交付金は、次に掲げる経費について協議して定めた額を合算したものであり、予算上200,000千円を上限としている。

ア リハビリテーション医療に要する経費

イ 救急医療の確保に要する経費

- ウ 高度医療に要する経費
- エ 院内保育所の運営に要する経費
- オ 医師及び看護師等の研究研修に要する経費
- カ 医師確保対策に要する経費
- キ 婦人科医療に要する経費
- ク 小児医療に要する経費

(8) 入院収益及び外来収益について

柏市立柏病院は、指定管理者制度を導入し利用料金制を採用しているため、入院収益及び外来収益は指定管理者の収益となっている。

最近5か年の入院収益及び外来収益の推移は、次のとおりである。

区分		単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
入院	収益	千円	2,537,181	2,798,183	2,877,438	2,741,221	2,332,516
	患者数	人	50,167	56,299	57,126	55,501	41,536
	平均診療単価	円	50,575	49,702	50,370	49,390	56,156
外来	収益	千円	2,897,300	2,779,884	2,770,483	2,759,601	2,598,927
	患者数	人	148,857	145,360	151,278	148,385	127,447
	平均診療単価	円	19,464	19,124	18,314	18,598	20,392

### 3 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円, %) 税抜

科目	2年度(A)	元年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>1 医業費用</b>	<b>298,733</b>	<b>296,224</b>	<b>2,509</b>	<b>100.8</b>
(1) 給与費	18,993	9,504	9,489	199.8
(2) 経費	206,374	205,407	967	100.5
(3) 減価償却費	71,849	81,247	△ 9,398	88.4
(4) 資産減耗費	1,516	66	1,450	2,297.0
<b>医業損益</b>	<b>△ 298,733</b>	<b>△ 296,224</b>	<b>△ 2,509</b>	<b>100.8</b>
<b>2 医業外収益</b>	<b>323,718</b>	<b>327,701</b>	<b>△ 3,983</b>	<b>98.8</b>
(1) 受取利息及び配当金	133	317	△ 184	42.0
(2) 負担金交付金	291,161	317,471	△ 26,310	91.7
(3) 他会計補助金	25,018	2,565	22,453	975.4
(4) 長期前受金戻入	7,300	7,269	31	100.4
(5) その他医業外収益	107	79	28	135.4
<b>3 医業外費用</b>	<b>24,985</b>	<b>31,477</b>	<b>△ 6,492</b>	<b>79.4</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,985	31,477	△ 6,492	79.4
(2) 雑損失	0	0	0	-
<b>経常損益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>4 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
<b>5 特別損失</b>	<b>88,019</b>	<b>0</b>	<b>88,019</b>	<b>皆増</b>
(1) 過年度損益修正損	88,019	0	88,019	皆増
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 88,019</b>	<b>0</b>	<b>△ 88,019</b>	<b>-</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>53,889</b>	<b>0</b>	<b>53,889</b>	<b>皆増</b>
<b>その他未処分利益剰余金 変動額</b>	<b>56,053</b>	<b>53,889</b>	<b>2,164</b>	<b>104.0</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>21,923</b>	<b>53,889</b>	<b>△ 31,966</b>	<b>40.7</b>

本業たる医業損益で発生した損失を、一般会計及び指定管理者からの負担金をはじめとする医業外収益で補てんしている。事業全体の経営成績に当たる経常損益は0円となった。

特別損失として過年度損益修正損が88,019千円発生したことから、最終的な事業成果である当年度純損失は88,019千円となっている。前年度繰越利益剰余金53,889千円及びその他未処分利益剰余金変動額に56,053千円を計上していることから、今後議案を上程し用途が決定されることになる当年度未処分利益剰余金は21,923千円となっている。

#### 4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

##### (1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>1 固定資産</b>	<b>2,835,765</b>	<b>2,959,580</b>	<b>△ 123,815</b>	<b>95.8</b>
(1) 有形固定資産	2,835,765	2,959,580	△ 123,815	95.8
イ 土地	2,055,423	2,055,423	0	100.0
ロ 建物	2,292,387	2,261,442	30,945	101.4
減価償却累計額	1,584,231	1,521,485	62,746	104.1
ハ 構築物	64,537	63,377	1,160	101.8
減価償却累計額	59,905	59,869	36	100.1
ニ 器械備品	641,343	666,202	△ 24,859	96.3
減価償却累計額	582,480	602,472	△ 19,992	96.7
ホ 車両	869	869	0	100.0
減価償却累計額	782	586	196	133.4
ヘ その他有形固定資産	172,082	172,082	0	100.0
減価償却累計額	163,478	163,421	57	100.0
ト 建設仮勘定	0	88,019	△ 88,019	皆減
<b>2 流動資産</b>	<b>2,306,093</b>	<b>2,331,669</b>	<b>△ 25,576</b>	<b>98.9</b>
(1) 現金預金	1,977,888	2,001,985	△ 24,097	98.8
(2) 未収金	328,205	329,684	△ 1,479	99.6
<b>資産合計</b>	<b>5,141,858</b>	<b>5,291,249</b>	<b>△ 149,391</b>	<b>97.2</b>

資産総額は、前年度と比べて149,391千円の減少となった。

固定資産は、前年度と比べて123,815千円の減少となった。これは主に、令和元年度の包括外部監査の指摘を受け、過去に資本的支出で支出した人件費が建設仮勘定に計上されていたままとなっていたものを建物建設の見込みがなくなったため、全て特別損失を計上して処理したものである。

流動資産は、前年度と比べて25,576千円の減少となった。これは主に現金預金が24,097千円減少したためである。

流動資産の未収金は医業外未収金と県補助金であるその他未収金983千円である。医業外未収金の内訳は次のとおりである。

未収負担金交付金	一般会計負担金	216,656千円
	指定管理者負担金	81,955千円
未収他会計補助金	一般会計補助金	25,018千円
未収その他医業外収益	公衆電話使用料	37千円
	消費税還付金	3,556千円

## (2) 負債・資本の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>3 固定負債</b>	<b>491,085</b>	<b>664,339</b>	<b>△ 173,254</b>	<b>73.9</b>
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	474,610	649,533	△ 174,923	73.1
(2) 引当金	16,475	14,806	1,669	111.3
イ 退職給付引当金	16,475	14,806	1,669	111.3
<b>4 流動負債</b>	<b>183,119</b>	<b>177,025</b>	<b>6,094</b>	<b>103.4</b>
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	174,923	168,156	6,767	104.0
(2) 未払金	6,937	2,791	4,146	248.5
(3) 引当金	1,059	5,878	△ 4,819	18.0
イ 賞与引当金	1,059	1,019	40	103.9
ロ 退職給付引当金	0	4,859	△ 4,859	皆減
(4) その他流動負債	200	200	0	100.0
<b>5 繰延収益</b>	<b>83,692</b>	<b>90,008</b>	<b>△ 6,316</b>	<b>93.0</b>
(1) 長期前受金*	83,692	90,008	△ 6,316	93.0
<b>負債合計</b>	<b>757,896</b>	<b>931,372</b>	<b>△ 173,476</b>	<b>81.4</b>
<b>6 資本金</b>	<b>4,140,791</b>	<b>4,028,688</b>	<b>112,103</b>	<b>102.8</b>
(1) 資本金	4,140,791	4,028,688	112,103	102.8
イ 固有資本金	665,319	665,319	0	100.0
ロ 出資金	2,835,080	2,722,977	112,103	104.1
ハ 組入資本金	640,391	640,391	0	100.0
<b>7 剰余金</b>	<b>243,170</b>	<b>331,189</b>	<b>△ 88,019</b>	<b>73.4</b>
(1) 資本剰余金	127,482	127,482	0	100.0
イ 補助金	127,482	127,482	0	100.0
(2) 利益剰余金	115,688	203,707	△ 88,019	56.8
イ 減債積立金	93,766	149,818	△ 56,052	62.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	21,923	53,889	△ 31,966	40.7
<b>資本合計</b>	<b>4,383,961</b>	<b>4,359,877</b>	<b>24,084</b>	<b>100.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,141,858</b>	<b>5,291,249</b>	<b>△ 149,391</b>	<b>97.2</b>

\*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は85.3%と、負債を上回っている。

負債は757,896千円となり、前年度と比較すると173,476千円減少している。主な要因としては、企業債の新規発行を行わなかったことが挙げられる。

資本は4,383,961千円となり、前年度と比較すると24,084千円増加している。主な要因としては、一般会計出資金112,103千円を資本金に組み入れた

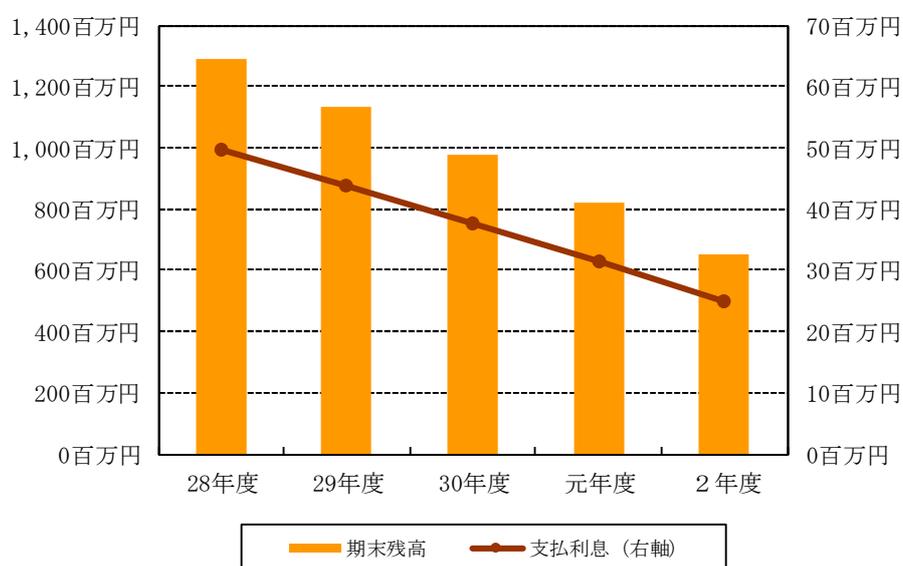
ことが挙げられる。

その他、未払金は流動負債に6,937千円を計上した。主な内容は、医療器械購入費5,148千円である。また、退職給付引当金を固定負債に1,670千円を追加計上した。

最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
期末残高	1,288	1,135	979	818	650
支払利息	50	44	38	31	25



### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,428	110,067	△ 47,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,472	△ 9,408	△ 21,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,053	△ 53,889	△ 2,164
資金増加額	△ 24,097	46,770	△ 70,867
資金期首残高	2,001,985	1,955,215	46,770
資金期末残高	1,977,888	2,001,985	△ 24,097

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は62,428千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得により、30,472千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、56,053千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は24,097千円のマイナスとなり、資金期末残高は1,977,888千円となった。

## 5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	2年度	元年度	前年度比較
経常収支比率	%	100.0	100.0	0.0
病床利用率	%	56.9	75.8	△ 18.9
自己資本構成比率	%	86.9	84.1	2.8

\*前年度比の単位は「ポイント」

### (1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は100.0%で、前年度と同様100%以上の水準を維持している。

### (2) 病床利用率

延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらすといえる。

当年度は56.9%で、前年度に比べ18.9ポイント下降している。延べ入院患者数の伸び率は特に眼科、小児科で下降しているが、入院患者数の減少は病床を持つ全科で見られる。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを4月から開始し、1階病棟を専用病棟としてコロナ専用病床を運用したためである。また、12月から1月にかけて院内でクラスターが発生し外来・入院共に診療制限をしたことも影響している。

### (3) 自己資本構成比率

総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は86.9%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。これは、主に分子である資本金（出資金）の増加と、分母である負債（企業債）の減少によるものである。

## 第2 下水道事業会計

### 1 業務実績について

#### (1) 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

区分	単位	2年度計画	2年度実績 (A)	元年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(%) (実績)
行政区域面積	ha	11,474	11,474	11,474	0	100.0
行政区域内人口 (a)	人	428,841	429,567	426,128	3,439	100.8
全体計画面積	ha	7,360	7,360	7,360	0	100.0
全体計画人口	人	394,400	394,400	394,400	0	100.0
処理面積	ha	4,786	4,787	4,763	24	100.5
処理人口 (b)	人	388,101	388,695	384,802	3,893	101.0
水洗化人口 (c)	人	352,048	354,101	350,451	3,650	101.0
普及率 (b/a)	%	90.5	90.5	90.3	0.2	100.2
水洗化率 (c/b)	%	90.7	91.1	91.1	0.0	100.0

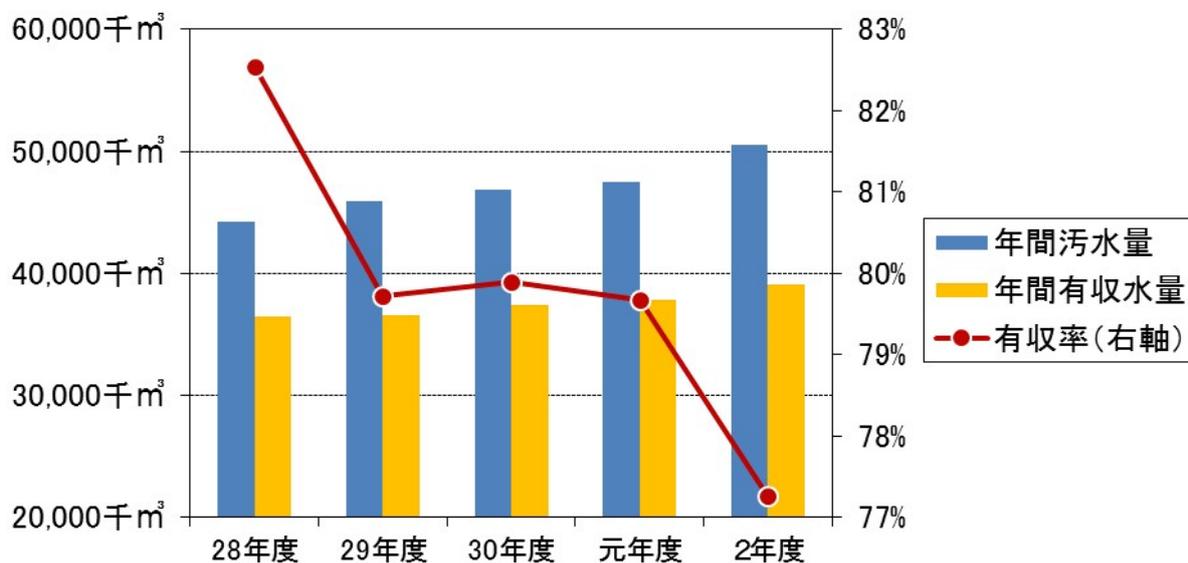
\* 2年度計画は、2年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

#### (2) 年間汚水量及び有収水量について

最近5か年の年間汚水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年間汚水量 (千 $m^3$ )	44,246	45,885	46,870	47,488	50,557
年間有収水量 (千 $m^3$ )	36,520	36,585	37,424	37,836	39,067
有収率 (%)	82.5	79.7	79.9	79.7	77.3

\* 2年度は速報値



## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 10,186,644 千円に対し、決算額は 10,329,465 千円で、142,821 千円の増収となっており、収入率は 101.4%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
<b>下水道事業収益</b>	<b>10,186,644</b>	<b>10,329,465</b>	<b>142,821</b>	<b>101.4</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>6,780,640</b>	<b>6,896,837</b>	<b>116,197</b>	<b>101.7</b>	<b>66.8</b>
(1) 下水道使用料	6,083,615	6,132,162	48,547	100.8	59.4
(2) 他会計補助金	695,567	763,108	67,541	109.7	7.4
(3) その他営業収益	1,458	1,567	109	107.5	0.0
<b>2 営業外収益</b>	<b>3,405,994</b>	<b>3,432,629</b>	<b>26,635</b>	<b>100.8</b>	<b>33.2</b>
(1) 受取利息及び配当金	221	131	△90	59.1	0.0
(2) 他会計補助金	826,820	759,279	△67,541	91.8	7.4
(3) 消費税及び地方消費税還付金	0	88,253	88,253	-	0.9
(4) 長期前受金戻入	2,578,083	2,584,060	5,977	100.2	25.0
(5) 雑収益	870	905	35	104.1	0.0
<b>3 特別利益</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>△10</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度損益修正益	10	0	△10	0.0	0.0

## (2) 収益的支出

収益的支出は、予算額9,795,373千円に対し、決算額は9,608,905千円で、執行率は98.1%となっている。翌年度繰越額が11,761千円あり、予算額に対し、決算額と繰越額の差引額174,707千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
<b>下水道事業費用</b>	<b>9,795,373</b>	<b>9,608,905</b>	<b>11,761</b>	<b>174,707</b>	<b>98.1</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>8,972,372</b>	<b>8,903,986</b>	<b>11,761</b>	<b>56,625</b>	<b>99.2</b>	<b>92.7</b>
(1) 管渠費	467,130	427,800	11,761	27,570	91.6	4.5
(2) ポンプ場費	17,085	14,951	0	2,134	87.5	0.2
(3) 普及指導費	49,364	47,196	0	2,168	95.6	0.5
(4) 業務費	392,396	386,455	0	5,941	98.5	4.0
(5) 総係費	139,224	121,785	0	17,439	87.5	1.3
(6) 流域下水道維持 管理負担金	3,138,691	3,138,690	0	1	100.0	32.7
(7) 減価償却費	4,768,482	4,767,110	0	1,372	100.0	49.6
<b>2 営業外費用</b>	<b>716,401</b>	<b>704,233</b>	<b>0</b>	<b>12,168</b>	<b>98.3</b>	<b>7.3</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	646,410	634,242	0	12,168	98.1	6.6
(2) 消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	-	0.0
(3) 雑支出	69,991	69,991	0	0	100.0	0.7
<b>3 特別損失</b>	<b>6,600</b>	<b>686</b>	<b>0</b>	<b>5,914</b>	<b>10.4</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度損益 修正損	6,600	686	0	5,914	10.4	0.0
<b>4 予備費</b>	<b>100,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>

### (3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 8,757,268 千円に対し、決算額は 3,335,998 千円で、5,421,270 千円の減収となっており、収入率は 38.1% である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的収入</b>	<b>8,757,268</b>	<b>3,335,998</b>	<b>△5,421,270</b>	<b>38.1</b>	<b>100.0</b>
1 企業債	5,817,900	1,241,700	△4,576,200	21.3	37.2
2 他会計出資金	1,176,993	1,176,993	0	100.0	35.3
3 他会計補助金	620	620	0	100.0	0.0
4 国庫補助金	1,505,799	735,985	△769,814	48.9	22.1
5 負担金	253,766	177,829	△75,938	70.1	5.3
6 長期貸付金償還金	2,160	1,500	△660	69.4	0.0
7 その他資本的収入	30	1,371	1,341	4,571.4	0.0

### (4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 11,085,144 千円に対し、決算額は 6,662,501 千円で、執行率は 60.1% となっており、予算額に対する決算額の差引額 4,422,643 千円のうち、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良繰越 1,826,669 千円、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費繰越 2,121,521 千円、合わせて 3,948,190 千円を翌年度に繰越し、474,453 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的支出</b>	<b>11,085,144</b>	<b>6,662,501</b>	<b>3,948,190</b>	<b>474,453</b>	<b>60.1</b>	<b>100.0</b>
1 建設改良費	7,718,735	3,307,049	3,948,190	463,496	42.8	49.6
2 固定資産購入費	222,802	222,802	0	0	100.0	3.3
3 企業債償還金	3,129,489	3,129,487	0	2	100.0	47.0
4 長期貸付金	4,100	910	0	3,190	22.2	0.0
5 その他の資本的支出	2,252	2,252	0	0	100.0	0.0
6 予備費	7,766	0	0	7,766	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 3,326,503 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	137,460 千円
減債積立金	466,056 千円
過年度分損益勘定留保資金	2,645,881 千円

## (5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

## 3 経営成績について

## (1) 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	2年度(A)	元年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
<b>1 営業収益</b>	<b>6,339,225</b>	<b>6,296,322</b>	<b>42,902</b>	<b>100.7</b>
(1) 下水道使用料	5,574,693	5,588,808	△14,115	99.7
(2) 他会計補助金	763,108	706,200	56,908	108.1
(3) その他営業収益	1,424	1,315	110	108.3
<b>2 営業費用</b>	<b>8,549,276</b>	<b>8,108,686</b>	<b>440,590</b>	<b>105.4</b>
(1) 管渠費	393,373	372,461	20,912	105.6
(2) ポンプ場費	13,592	15,768	△2,176	86.2
(3) 普及指導費	46,420	42,734	3,686	108.6
(4) 業務費	354,338	390,855	△36,516	90.7
(5) 総係費	121,089	116,337	4,751	104.1
(6) 流域下水道維持管理負担金	2,853,355	2,443,656	409,699	116.8
(7) 減価償却費	4,767,110	4,726,877	40,233	100.9
(8) 資産減耗費	0	0	0	-
<b>営業損益</b>	<b>△2,210,051</b>	<b>△1,812,364</b>	<b>△397,687</b>	<b>121.9</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>3,344,841</b>	<b>3,080,299</b>	<b>264,542</b>	<b>108.6</b>
(1) 受取利息及び配当金	131	287	△156	45.6
(2) 他会計補助金	759,279	518,546	240,733	146.4
(3) 長期前受金戻入	2,584,060	2,559,223	24,837	101.0
(4) 雑収益	1,371	2,243	△872	61.1
<b>4 営業外費用</b>	<b>751,763</b>	<b>791,850</b>	<b>△40,087</b>	<b>94.9</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	634,242	714,454	△80,212	88.8
(2) 雑支出	117,521	77,396	40,126	151.8
<b>経常損益</b>	<b>383,026</b>	<b>476,085</b>	<b>△93,059</b>	<b>80.5</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
<b>6 特別損失</b>	<b>686</b>	<b>10,029</b>	<b>△9,343</b>	<b>6.8</b>
(1) 過年度損益修正損	686	10,029	△9,343	6.8
<b>当年度純利益</b>	<b>382,340</b>	<b>466,056</b>	<b>△83,716</b>	<b>82.0</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>466,056</b>	<b>0</b>	<b>466,056</b>	<b>皆増</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>848,397</b>	<b>466,056</b>	<b>382,340</b>	<b>182.0</b>

下水道事業による損益を表す営業損益は、主に流域下水道維持管理負担金の増加により、営業損失が前年度に比べて 397,687 千円増加し、2,210,051 千円となった。

また、営業外収益及び費用を反映した経常損益では、前年度に比べて 93,059 千円減少し、383,026 千円の経常利益となった。

特別損失は、下水道使用料の過年度調定減により、過年度損益修正損が 686 千円計上された。

その結果、当年度純利益は 382,340 千円となり、前年度より 83,716 千円減少した。

## (2) 費用構成について

用途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	2年度	元年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	2年度	元年度
人件費	228,920	199,590	29,330	114.7	2.5	2.2
動力費	14,791	15,746	△955	93.9	0.2	0.2
修繕費	125,120	116,622	8,498	107.3	1.3	1.3
委託費	532,519	551,403	△18,884	96.6	5.7	6.2
賃借料	5,219	5,261	△42	99.2	0.1	0.1
流域下水道維持管理負担金	2,853,355	2,443,656	409,699	116.8	30.7	27.4
減価償却費	4,767,110	4,726,877	40,233	100.9	51.2	53.0
企業債利息	634,242	714,454	△80,212	88.8	6.8	8.0
その他	140,450	136,957	3,493	102.6	1.5	1.5
合計	9,301,726	8,910,565	391,161	104.4	100.0	100.0

#### 4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

##### (1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	2年度(A)	元年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
<b>1 固定資産</b>	<b>136,486,596</b>	<b>137,487,607</b>	<b>△1,001,011</b>	<b>99.3</b>
(1) 有形固定資産	126,190,441	126,854,137	△663,696	99.5
イ 土地	3,774,009	3,772,672	1,337	100.0
ロ 建物	38,909	38,909	0	100.0
減価償却累計額	25,506	21,862	3,644	116.7
ハ 構築物	147,942,378	145,015,830	2,926,548	102.0
減価償却累計額	27,962,656	23,805,953	4,156,703	117.5
ニ 機械及び装置	1,177,926	1,167,526	10,400	100.9
減価償却累計額	263,704	198,477	65,227	132.9
ホ 車両運搬具	7,376	7,376	0	100.0
減価償却累計額	4,869	3,760	1,109	129.5
ヘ 工具器具及び備品	3,511	3,511	0	100.0
減価償却累計額	1,005	450	555	223.4
ト 建設仮勘定	1,504,072	878,815	625,257	171.1
(2) 無形固定資産	10,289,715	10,627,040	△337,325	96.8
イ 施設利用権	10,289,715	10,627,040	△337,325	96.8
(3) 投資その他の資産	6,440	6,430	10	100.2
イ 出資金	6,000	6,000	0	100.0
ロ 長期貸付金	440	430	10	102.3
<b>2 流動資産</b>	<b>6,426,471</b>	<b>6,804,908</b>	<b>△378,437</b>	<b>94.4</b>
(1) 現金預金	4,513,584	4,809,633	△296,048	93.8
(2) 未収金	1,340,759	1,488,351	△147,593	90.1
(3) 貸倒引当金	△40,084	△43,004	2,920	93.2
(4) 短期貸付金	780	1,380	△600	56.5
(5) 前払金	611,432	548,348	63,084	111.5
(6) その他流動資産	0	200	△200	皆減
<b>資産合計</b>	<b>142,913,067</b>	<b>144,292,514</b>	<b>△1,379,447</b>	<b>99.0</b>

資産総額は、前年度と比べて1,379,447千円の減少となった。

固定資産は、主に構築物において資産の増加額より減価償却累計額増加額が上回ったことから、前年度と比べて1,001,011千円の減少となった。

流動資産は、現金預金が前年度と比べて296,048千円減少したことなどにより378,437千円の減少となった。

## (2) 負債・資本の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	2年度(A)	元年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
<b>3 固定負債</b>	<b>30,635,265</b>	<b>32,473,993</b>	<b>△1,838,728</b>	<b>94.3</b>
(1) 企業債	30,550,548	32,411,252	△1,860,704	94.3
(2) 引当金	84,717	62,742	21,976	135.0
イ 退職給付引当金	84,717	62,742	21,976	135.0
<b>4 流動負債</b>	<b>4,487,632</b>	<b>4,444,104</b>	<b>43,527</b>	<b>101.0</b>
(1) 企業債	3,102,404	3,129,487	△27,084	99.1
(2) 未払金	1,355,281	1,283,938	71,342	105.6
(3) 前受金	110	0	110	皆増
(4) 引当金	29,120	30,036	△916	97.0
イ 賞与引当金	26,175	23,744	2,431	110.2
ロ 退職給付引当金	2,946	6,292	△3,347	46.8
(5) その他流動負債	717	643	74	111.6
<b>5 繰延収益</b>	<b>71,943,470</b>	<b>73,088,387</b>	<b>△1,144,917</b>	<b>98.4</b>
(1) 長期前受金	71,943,470	73,088,387	△1,144,917	98.4
イ 受贈財産評価額	28,274,190	28,800,578	△526,388	98.2
ロ 受益者負担金	5,111,511	5,266,243	△154,732	97.1
ハ 下水道分担金	56,450	58,358	△1,908	96.7
ニ 工事負担金	5,472,165	5,465,892	6,273	100.1
ホ 国庫補助金	20,645,516	20,591,881	53,635	100.3
ヘ 県費補助金	308,505	323,766	△15,261	95.3
ト 他会計補助金	12,075,134	12,581,670	△506,536	96.0
<b>負債合計</b>	<b>107,066,367</b>	<b>110,006,485</b>	<b>△2,940,118</b>	<b>97.3</b>
<b>6 資本金</b>	<b>30,287,798</b>	<b>29,110,805</b>	<b>1,176,993</b>	<b>104.0</b>
(1) 資本金	30,287,798	29,110,805	1,176,993	104.0
イ 固有資本金	19,731,339	19,731,339	0	100.0
ロ 出資金	10,556,459	9,379,466	1,176,993	112.5
<b>7 剰余金</b>	<b>5,558,902</b>	<b>5,175,225</b>	<b>383,677</b>	<b>107.4</b>
(1) 資本剰余金	2,803,338	2,802,001	1,337	100.0
イ 受贈財産評価額	900,505	899,168	1,337	100.1
ロ 受益者負担金	4,634	4,634	0	100.0
ハ 工事負担金	298,904	298,904	0	100.0
ニ 国庫補助金	1,100,449	1,100,449	0	100.0
ホ 他会計補助金	498,846	498,846	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,755,564	2,373,224	382,340	116.1
イ 建設改良積立金	1,907,168	1,907,168	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	848,397	466,056	382,340	182.0
<b>資本合計</b>	<b>35,846,700</b>	<b>34,286,029</b>	<b>1,560,670</b>	<b>104.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>142,913,067</b>	<b>144,292,514</b>	<b>△1,379,447</b>	<b>99.0</b>

\* 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

負債総額は、前年度と比べて2,940,118千円の減少となった。

企業債は、借入(1,241,700千円)及び償還(3,129,487千円)により、当

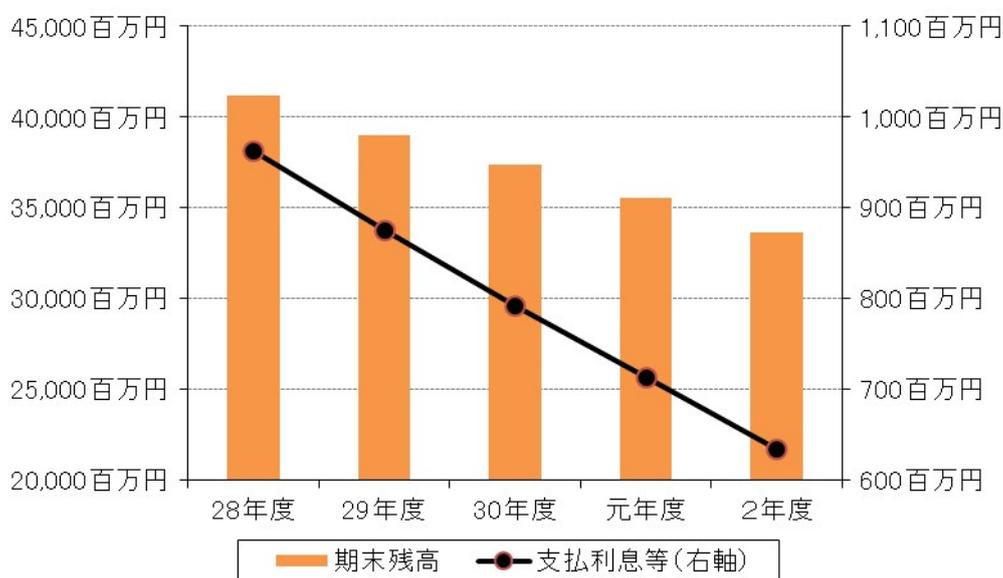
年度末残高は 33,652,952 千円となり、前年度より 1,887,787 千円減少した。

資本金は、前年度と比べて 1,176,993 千円の増加となったが、これは一般会計からの出資金 1,176,993 千円を資本金に計上したことによる。

最近 5 か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
期末残高	41,216	39,025	37,390	35,541	33,653
支払利息等	964	876	793	714	634



### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	2年度(A)	元年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,739,765	2,315,858	423,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,325,019	△1,206,796	△1,118,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,794	△374,242	△336,553
資金増加額(又は減少額)	△296,048	734,820	△1,030,869
資金期首残高	4,809,633	4,074,812	734,820
資金期末残高	4,513,584	4,809,633	△296,048

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度より未収金が減少したこと等により 423,907 千円増加し、当年度は 2,739,765 千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の

取得又は改良に充てるための補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金による収入等を上回ったことにより、当年度は2,325,019千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還による支出が企業債等による収入を上回ったことにより、当年度は710,794千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金減少額は296,048千円となり、資金期末残高は4,513,584千円となった。

## 5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	2年度	元年度	前年度比較
経費回収率	%	96.6	98.1	△1.5
経常収支比率	%	104.1	105.3	△1.2
有収率	%	77.3	79.7	△2.4
水洗化率	%	91.1	91.1	0.0
自己資本構成比率	%	75.4	74.4	1.0

\* 前年度比較の単位は「ポイント」

### (1) 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示す指標である。下水道の経営は、経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。

当年度は96.6%で、前年度に比べ1.5ポイント下落している。これは、主に流域下水道維持管理負担金の支出増加によるものである。

### (2) 経常収支比率

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は104.1%で、前年度に比べ1.2ポイント下落している。これは、経常収益、経常費用ともに増加したが、経常費用の増加額がより大きかったことによるものである。

### (3) 有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

当年度は77.3%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。これは、有収水量、汚水量ともに増加したが、汚水量の増加率がやや大きかったことによるものである。

### (4) 水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100%に近づくことが望ましい。

当年度は91.1%で、前年度と同じである。これは、水洗化人口の増加人数(3,650人)と処理人口の増加人数(3,893人)がともに昨年度を上回ったためである。

### (5) 自己資本構成比率

総資本(負債・資本合計)に対する自己資本(資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益)の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本(自己資本)で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は75.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。これは、一般会計からの出資金1,176,993千円を資本金に組み入れたことによるものである。

### 第3 水道事業会計

#### 1 業務実績について

##### (1) 主な業務実績について

水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

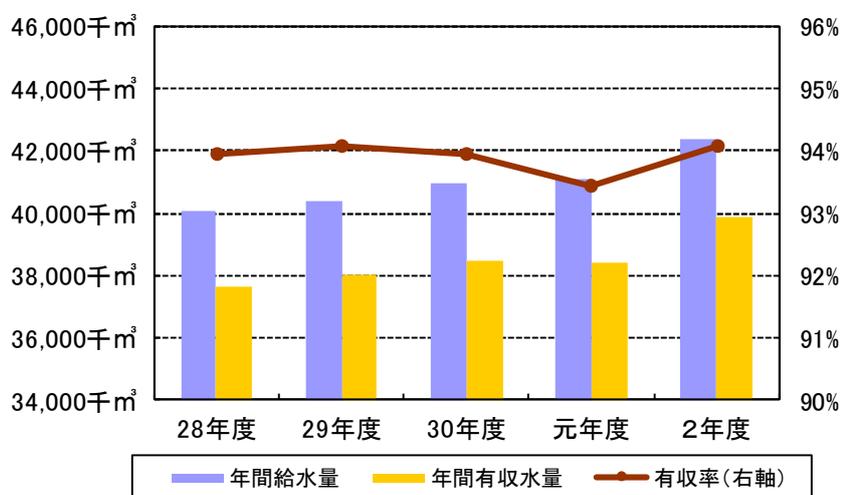
区分	単位	2年度計画	2年度実績(A)	元年度実績(B)	比較増減(A-B)	前年度比(%) (実績)	
行政区域内人口(a)	人	433,113	434,734	431,295	3,439	100.8	
給水人口(b)	人	410,013	411,598	408,024	3,574	100.9	
普及率(b/a)	%	94.7	94.7	94.6	0.1	100.1	
給水戸数	戸	192,100	191,448	188,303	3,145	101.7	
年間給水量(c)	千m <sup>3</sup>	40,659	42,365	41,109	1,256	103.1	
内訳	自己水源	千m <sup>3</sup>	4,415	6,695	6,958	△263	96.2
	北千葉等からの受水量	千m <sup>3</sup>	36,245	35,670	34,152	1,519	104.4
年間有収水量(d)	千m <sup>3</sup>	38,364	39,850	38,413	1,437	103.7	
有収率(d/c)	%	94.4	94.1	93.4	0.6	100.7	
一日平均給水量	千m <sup>3</sup>	111	116	112	4	103.3	

\* 2年度計画は、令和2年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

##### (2) 年間給水量及び有収水量について

最近5か年の年間給水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年間給水量(千m <sup>3</sup> )	40,097	40,416	40,951	41,109	42,365
年間有収水量(千m <sup>3</sup> )	37,667	38,024	38,469	38,413	39,850
有収率(%)	93.9	94.1	93.9	93.4	94.1



(3) 北千葉広域水道企業団からの受水量について

北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	基本水量分			使用水量分			受水費
	単価	基本水量	基本料金(A)	単価	使用水量	使用料金(B)	(A+B)
単位	円/m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千円	円/m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千円	千円
2年度	53	36,247	1,921,092	10	35,661	356,606	2,277,698
元年度	57	34,693	1,977,495	10	34,142	341,424	2,318,919

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額9,168,357千円に対し決算額は9,064,143千円で、104,214千円の減収となっており、収入率は98.9%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比(決算額)
<b>水道事業収益</b>	<b>9,168,357</b>	<b>9,064,143</b>	<b>△104,214</b>	<b>98.9</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>8,148,682</b>	<b>8,202,316</b>	<b>53,634</b>	<b>100.7</b>	<b>90.5</b>
(1) 給水収益	7,784,484	7,845,417	60,933	100.8	86.6
(2) その他営業収益	364,198	356,899	△7,299	98.0	3.9
<b>2 営業外収益</b>	<b>1,019,665</b>	<b>861,827</b>	<b>△157,838</b>	<b>84.5</b>	<b>9.5</b>
(1) 受取利息及び配当金	1,850	485	△1,365	26.2	0.0
(2) 他会計補助金	2,090	2,108	18	100.9	0.0
(3) 長期前受金戻入	865,259	855,263	△9,996	98.8	9.4
(4) 消費税及び地方消費税還付金	148,022	0	△148,022	0.0	0.0
(5) 雑収益	2,444	3,972	1,528	162.5	0.0
<b>3 特別利益</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>△10</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度損益修正益	10	0	△10	0.0	0.0
(2) その他特別利益	0	0	0	-	0.0

(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 7,769,042 千円に対し決算額は 7,114,116 千円で、執行率は 91.6%となっており、予算に対する決算額の差引額 654,926 千円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 241,922 千円を翌年度に繰越し、413,004 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比(決算額)
<b>水道事業費用</b>	<b>7,769,042</b>	<b>7,114,116</b>	<b>241,922</b>	<b>413,004</b>	<b>91.6</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>7,497,765</b>	<b>6,844,301</b>	<b>241,922</b>	<b>411,542</b>	<b>91.3</b>	<b>96.2</b>
(1) 原水及び浄水費	3,389,286	3,144,384	133,078	111,824	92.8	44.2
(2) 配水及び給水費	945,631	701,967	95,864	147,801	74.2	9.9
(3) 業務費	507,343	470,416	0	36,927	92.7	6.6
(4) 総係費	269,455	216,066	12,980	40,409	80.2	3.0
(5) 減価償却費	2,140,000	2,074,883	0	65,117	97.0	29.2
(6) 資産減耗費	246,050	236,585	0	9,465	96.2	3.3
<b>2 営業外費用</b>	<b>267,277</b>	<b>267,277</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>3.8</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	98,938	98,938	0	0	100.0	1.4
(2) 消費税及び 地方消費税	168,076	168,076	0	0	100.0	2.4
(3) 雑支出	263	263	0	0	100.0	0.0
<b>3 特別損失</b>	<b>4,000</b>	<b>2,538</b>	<b>0</b>	<b>1,462</b>	<b>63.4</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度損益 修正損	4,000	2,538	0	1,462	63.4	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0	0	-	0.0
<b>4 予備費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>

### (3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 812,703 千円に対し決算額は 855,922 千円で 43,219 千円の増収となっており、収入率は 105.3%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的収入</b>	<b>812,703</b>	<b>855,922</b>	<b>43,219</b>	<b>105.3</b>	<b>100.0</b>
1 工事寄附負担金	246,500	224,252	△ 22,248	91.0	26.2
2 給水申込納付金	485,695	560,905	75,210	115.5	65.5
3 他会計負担金	29,040	19,733	△ 9,307	68.0	2.3
4 補助金	51,458	51,032	△ 426	99.2	6.0
5 その他資本的収入	10	0	△ 10	0.0	0.0

### (4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 9,834,638 千円に対し決算額は 3,473,206 千円で、執行率は 35.3%となっており、予算に対する決算額の差引額 6,361,431 千円のうち、建設改良費で地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による翌年度繰越額が 1,222,272 千円、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費逡次繰越額が 4,229,864 千円、合わせて 5,452,136 千円を翌年度に繰越し、909,296 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的支出</b>	<b>9,834,638</b>	<b>3,473,206</b>	<b>5,452,136</b>	<b>909,296</b>	<b>35.3</b>	<b>100.0</b>
1 建設改良費	9,190,102	2,979,181	5,452,136	758,785	32.4	85.8
2 企業債償還金	493,693	493,691	0	2	100.0	14.2
3 その他資本的支出	101,062	334	0	100,728	0.3	0.0
4 予備費	49,781	0	0	49,781	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 2,617,284 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	196,891 千円
減債積立金	493,691 千円
建設改良積立金	429,167 千円
過年度分損益勘定留保資金	1,497,535 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 予算で定められた限度額等について

棚卸資産の購入額は 69,086 千円で、購入限度額 97,932 千円の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	2年度(A)	元年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>1 営業収益</b>	<b>7,460,139</b>	<b>7,435,332</b>	<b>24,807</b>	<b>100.3</b>
(1) 給水収益	7,132,255	7,072,538	59,717	100.8
(2) その他営業収益	327,884	362,794	△34,910	90.4
<b>2 営業費用</b>	<b>6,474,143</b>	<b>6,367,909</b>	<b>106,233</b>	<b>101.7</b>
(1) 原水及び浄水費	2,863,436	3,051,526	△188,090	93.8
(2) 配水及び給水費	654,713	622,014	32,699	105.3
(3) 業務費	432,813	390,476	42,337	110.8
(4) 総係費	211,712	180,284	31,428	117.4
(5) 減価償却費	2,074,883	2,061,849	13,034	100.6
(6) 資産減耗費	236,585	61,761	174,825	383.1
<b>営業損益</b>	<b>985,996</b>	<b>1,067,422</b>	<b>△81,426</b>	<b>92.4</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>862,335</b>	<b>811,466</b>	<b>50,869</b>	<b>106.3</b>
(1) 受取利息及び配当金	485	1,356	△871	35.7
(2) 他会計補助金	2,108	2,076	32	101.5
(3) 長期前受金戻入	855,263	801,342	53,920	106.7
(4) 雑収益	4,480	6,692	△2,212	66.9
<b>4 営業外費用</b>	<b>99,430</b>	<b>113,162</b>	<b>△13,733</b>	<b>87.9</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,938	112,794	△13,856	87.7
(2) 雑支出	492	368	124	133.6
<b>経常損益</b>	<b>1,748,902</b>	<b>1,765,726</b>	<b>△16,825</b>	<b>99.0</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
<b>6 特別損失</b>	<b>2,538</b>	<b>41,525</b>	<b>△38,988</b>	<b>6.1</b>
(1) 過年度損益修正損	2,538	2,421	117	104.8
(2) その他特別損失	0	39,104	△39,104	皆減
<b>当年度純利益</b>	<b>1,746,364</b>	<b>1,724,201</b>	<b>22,163</b>	<b>101.3</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>922,858</b>	<b>1,066,316</b>	<b>△143,458</b>	<b>86.5</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>2,669,222</b>	<b>2,790,517</b>	<b>△121,295</b>	<b>95.7</b>

水道事業による損益を表す営業損益は、営業収益の増加があったものの営業費用の増加が大きかったため、前年度より減少し、985,996千円となった。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、長期前受金戻入の増加があったものの、前年度より減少し、1,748,902千円となった。

特別損失は、前年度は固定資産売却損の計上があったが、今年度は計上が

なかったため、前年度より大幅に減少し2,538千円となった。

その結果、当年度純利益は1,746,364千円となり、前年度より22,163千円増加した。

(2) 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	2年度	元年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	2年度	元年度
人件費	395,259	360,022	35,237	109.8	6.0	5.5
動力費	161,218	188,201	△26,983	85.7	2.5	2.9
減価償却費	2,074,883	2,061,849	13,034	100.6	31.6	31.6
支払利息	98,938	112,794	△13,856	87.7	1.5	1.7
受水費	2,278,302	2,319,535	△41,233	98.2	34.6	35.6
その他	1,567,510	1,480,196	87,314	105.9	23.8	22.7
合計	6,576,110	6,522,597	53,513	100.8	100.0	100.0

#### 4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

##### (1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	2年度(A)	元年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>1 固定資産</b>	<b>58,725,679</b>	<b>58,096,587</b>	<b>629,092</b>	<b>101.1</b>
(1) 有形固定資産	58,708,831	58,075,553	633,278	101.1
イ 土地	2,429,018	2,429,018	0	100.0
ロ 建物	1,422,186	1,507,442	△85,256	94.3
減価償却累計額	899,473	952,638	△53,166	94.4
ハ 構築物	83,345,610	81,689,986	1,655,624	102.0
減価償却累計額	32,816,047	31,408,991	1,407,057	104.5
ニ 機械及び装置	11,249,784	11,979,077	△729,292	93.9
減価償却累計額	7,149,911	7,647,354	△497,443	93.5
ホ 車両運搬具	81,679	81,679	0	100.0
減価償却累計額	71,367	68,298	3,069	104.5
ヘ 工具器具及び備品	86,378	91,584	△5,206	94.3
減価償却累計額	67,186	73,134	△5,948	91.9
ト 建設仮勘定	1,098,160	447,182	650,978	245.6
(2) 無形固定資産	16,848	21,034	△4,186	80.1
イ 電話加入権	104	104	0	100.0
ロ ソフトウェア	16,744	20,930	△4,186	80.0
<b>2 流動資産</b>	<b>11,878,559</b>	<b>11,229,031</b>	<b>649,528</b>	<b>105.8</b>
(1) 現金預金	9,561,730	9,134,725	427,005	104.7
(2) 未収金	1,211,051	1,101,131	109,920	110.0
(3) 未収金貸倒引当金	△51,466	△53,127	1,661	96.9
(4) 貯蔵品	44,479	39,078	5,401	113.8
(5) 前払金	1,112,765	1,007,223	105,542	110.5
<b>資産合計</b>	<b>70,604,238</b>	<b>69,325,618</b>	<b>1,278,620</b>	<b>101.8</b>

資産総額は70,604,238千円であり、前年度より1,278,620千円増加した。

資産の構成は、固定資産83.2%、流動資産16.8%となっている。

前年度より増加した主な要因は、固定資産（構築物）の増加である。

## (2) 負債・資本の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	2年度(A)	元年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>3 固定負債</b>	<b>4,017,127</b>	<b>4,500,193</b>	<b>△483,066</b>	<b>89.3</b>
(1) 企業債	3,572,416	4,062,953	△490,537	87.9
イ 建築改良費等の財源に 充てるための企業債	3,572,416	4,062,953	△490,537	87.9
(2) 引当金	444,711	437,240	7,471	101.7
イ 退職給付引当金	444,711	437,240	7,471	101.7
<b>4 流動負債</b>	<b>1,544,548</b>	<b>1,688,085</b>	<b>△143,537</b>	<b>91.5</b>
(1) 企業債	490,537	493,691	△3,154	99.4
イ 建築改良費等の財源に 充てるための企業債	490,537	493,691	△3,154	99.4
(2) 未払金	533,267	698,596	△165,329	76.3
(3) 引当金	47,557	39,932	7,625	119.1
イ 賞与引当金	47,557	39,932	7,625	119.1
(4) その他流動負債	473,187	455,866	17,322	103.8
<b>5 繰延収益</b>	<b>20,811,326</b>	<b>20,652,467</b>	<b>158,859</b>	<b>100.8</b>
(1) 長期前受金	20,811,326	20,652,467	158,859	100.8
イ 補助金	859,602	844,747	14,855	101.8
ロ 給水申込納付金	11,027,498	10,974,965	52,533	100.5
ハ 他会計負担金	529,090	529,577	△487	99.9
ニ 受贈財産評価額	5,655,228	5,642,600	12,628	100.2
ホ 工事寄附負担金	2,739,908	2,660,577	79,331	103.0
<b>負債合計</b>	<b>26,373,001</b>	<b>26,840,744</b>	<b>△467,744</b>	<b>98.3</b>
<b>6 資本金</b>	<b>37,494,028</b>	<b>35,626,369</b>	<b>1,867,659</b>	<b>105.2</b>
(1) 資本金	37,494,028	35,626,369	1,867,659	105.2
イ 固有資本金	206,840	206,840	0	100.0
ロ 出資金	1,150,341	1,150,341	0	100.0
ハ 組入資本金	36,136,846	34,269,188	1,867,659	105.4
<b>7 剰余金</b>	<b>6,737,210</b>	<b>6,858,505</b>	<b>△121,295</b>	<b>98.2</b>
(1) 資本剰余金	4,067,987	4,067,987	0	100.0
イ 補助金	193,607	193,607	0	100.0
ロ 給水申込納付金	1,932,707	1,932,707	0	100.0
ハ 他会計負担金	40,112	40,112	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	1,101,140	1,101,140	0	100.0
ホ 工事寄附負担金	800,421	800,421	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,669,222	2,790,517	△121,295	95.7
イ 当年度未処分利益剰余金	2,669,222	2,790,517	△121,295	95.7
<b>資本合計</b>	<b>44,231,238</b>	<b>42,484,874</b>	<b>1,746,364</b>	<b>104.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>70,604,238</b>	<b>69,325,618</b>	<b>1,278,620</b>	<b>101.8</b>

\*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は26,373,001千円であり、前年度より467,744千円減少した。負

債の構成は、繰延収益 78.9%、固定負債 15.2%、流動負債 5.9%となっている。

企業債は、当年度中に 493,691 千円を償還し、新たな起債を行わなかったことから、当年度残高は固定負債と流動負債を合わせて 4,062,953 千円となり、前年度より 493,691 千円減少した。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

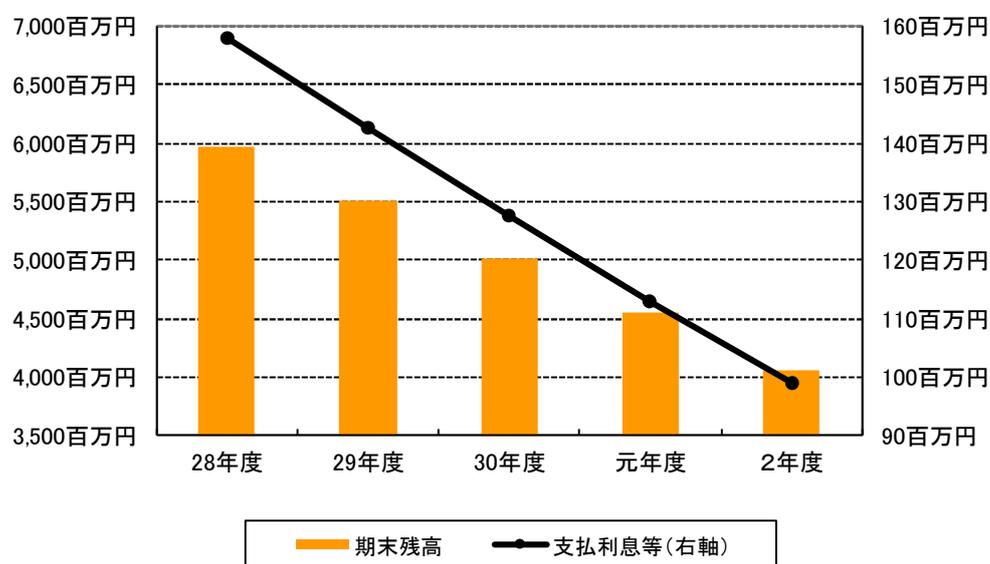
資本総額は 44,231,238 千円であり、前年度より 1,746,364 千円増加した。資本の構成は、資本金 84.8%、剰余金 15.2%である。

前年度より増加した主な要因は、柏市水道事業設置条例第 3 条の 2 に基づき、前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れた (1,867,659 千円) ことによるものである。

なお、最近 5 か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
期末残高	5,969	5,510	5,023	4,557	4,063
支払利息等	158	143	128	113	99



### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	2年度(A)	元年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,025,227	3,079,874	△54,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,104,531	△2,096,824	△7,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,691	△466,067	△27,624
資金増加額	427,005	516,983	△89,978
資金期首残高	9,134,725	8,617,742	516,983
資金期末残高	9,561,730	9,134,725	427,005

水道事業における、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は3,025,227千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入等を上回ったことにより、2,104,531千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還により、493,691千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は427,005千円となり、資金期末残高は9,561,730千円となった。

## 5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	2年度	元年度	前年度比較
経常収支比率	%	126.6	127.2	△0.6
有収率	%	94.1	93.4	0.6
最大稼働率	%	96.3	95.0	1.3
自己資本構成比率	%	92.1	91.1	1.1

\*前年度比の単位は「ポイント」。

### (1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は126.6%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。これは、給水収益が増加したものの、配水及び給水費や業務費、総係費の増加で費用も増加したことによるものである。

## (2) 有収率

年間給水量に占める年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示す指標で、高いほど施設の効率がよく収益性が高いといえる。

当年度は 94.1%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。有収率は今年度増加したが、これは自然漏水及び作業排水の影響が小さかったことによるものと考えられる。

## (3) 最大稼働率

一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す指標で、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているかどうかを見るうえで、比率が高いほど、水需要に対して施設能力の設定が適切になされているといえる。

当年度は 96.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント増加している。これは、一日最大配水量の増加によるものである。

## (4) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（資本金，剰余金，評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は 92.1%で、前年度に比べ約 1.1 ポイント上昇している。これは、主に前年度未処分利益剰余金の資本金組み入れ額（1,867,659 千円）が、総資本の増加額（1,278,620 千円）を上回ったことによるものである。

編集・発行	柏市役所監査事務局
	柏市柏五丁目10番1号
発行日	令和3年8月25日